

(資料2)

平成27年度

歳入歳出決算に係る

主要な施策の成果

鴨川市

目 次

《項目》		《頁》
1	経済の見通しと国の予算	1
2	地方財政計画	1
3	千葉県の財政状況と予算	2
4	本市の財政状況と予算編成	2
5	一般会計決算の概要	3
6	特別会計決算の概要	5
7	一般会計決算状況	6
	(1) 歳入 [グラフ1]	6
	(2) 歳入(自主財源と依存財源) [グラフ2]	7
	(3) 歳出(目的別) [グラフ3]	8
	(4) 歳出(性質別) [グラフ4]	9
8	特別会計決算状況	10
	[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況 [グラフ5]	10
9	一般会計事業概要	11
10	国民健康保険特別会計事業概要	47
11	介護保険特別会計事業概要	49
12	後期高齢者医療特別会計事業概要	53
13	財産に関する調書	54
	(別添) 引上げ分に係る地方消費税収の充当について	56

1 経済の見通しと国の予算

【平成 27 年度の経済見通し】

平成 27 年度の我が国経済は、「緊急経済対策」など、既定の諸施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれ、物価については、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等もあり、消費者物価上昇率は 1.4%程度となりデフレ脱却に向け着実に進展し、この結果、平成 27 年度の実質 GDP 成長率は 1.5%程度、名目 GDP 成長率は 2.7%程度となると見込まれていた。

【国の予算】

平成 27 年度予算編成に当たり、政府は、平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定した「平成 27 年度予算編成の基本方針」に基づき、経済再生と財政健全化の両立を実現すべく、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図ること、このため「新しい日本のための優先課題推進枠」において重点化施策を厳に絞り込んで措置し、また民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いものなどを重視し、メリハリのついた予算とすること、さらに、デフレ脱却、経済再生への取組を進めつつ、平成 27 年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支赤字対 GDP 比半減目標を着実に達成するよう最大限努力し、社会保障経費についても「自然増」も含めて聖域なく見直し、効率化・適正化を図り、平成 26 年度からの増加を最小限に抑えること、その際、消費税率 10% 引上げ時に想定されていた施策について消費税率 8% を前提に優先順位付けを行うことなど、これらの取組により、国の一般会計の基礎的財政収支をできる限り改善させ、また、新規国債発行額について平成 26 年度予算に比し着実に減少させること等を基本的な考え方として予算案を取りまとめ、平成 27 年 1 月 14 日に閣議決定した。

平成 27 年 3 月 30 日に成立した暫定予算を経て、平成 27 年 4 月 9 日に政府案どおり成立した平成 27 年度の一般会計予算の規模は、96 兆 3,420 億円となり、平成 28 年 1 月 20 日に成立した補正予算を加えた最終予算額は、99 兆 6,633 億円となった。

2 地方財政計画

平成 27 年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ることとし、歳入面においては「経済財政運営と改革の基本方針」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）及び「中期財政計画」（平成 25 年 8 月 8 日閣議了解）に沿って、地方の安定的な財政運営に必要なとなる地方の一般財源総額を適切に確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

これらを踏まえた通常収支分の歳入歳出予算規模は、85 兆 2,710 億円であり、対前年度比 1 兆 9,103 億円の増となった。

3 千葉県の財政状況と予算

平成 27 年度においては、歳入面では、県税収入は地方消費税率の引上げ効果が概ね平年度化することや企業業績の回復基調等により大幅な増収が見込まれたものの、これに伴い、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅な減額が見込まれ、一方、歳出面については、社会保障費や公債費は引き続き増加するとともに、人件費については定年退職者数の増加に伴う退職手当の増要素などもあることから、全体として歳入増を上回る義務的経費の増加が避けられない状況にあり、厳しい財政運営が見込まれていた。

平成 27 年度当初予算編成に当たっては、総合計画「新 輝け！ちば元気プラン」に基づき、成田国際空港、東京湾アクアラインなどの県のもつポテンシャルを生かした地域活性化の推進や、防犯、防災対策の推進など安全で安心して暮らせる社会づくりなど、「くらし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を着実に推進するとともに、千葉県行政改革・財政健全化計画に基づき、徹底した事務事業の見直しや県税徴収対策の充実・強化等の歳入確保などに取り組み、持続可能な財政構造の確立を目指すことが掲げられており、これらに基づき編成された一般会計予算の規模は、1 兆 7,095 億 7,700 万円であり、その後の補正予算を加えた最終予算額は、1 兆 7,312 億 1,200 万円となった。

4 本市の財政状況と予算編成

【本市の財政状況】

本市の財政状況は、平成 25 年度決算においては、経常収支比率は前年度から 0.6%増の 87.3%となり、また実質公債費比率については 11.6%、将来負担比率については 104.4%と、対前年度比でそれぞれ 1.0%、8.6%の減となったものの、いずれの数値も依然として高い水準であった。

平成 27 年度の本市の財政は、歳入面については、市税は、税制改正による軽自動車税の増が見込まれたものの、評価替に伴う固定資産税の減などにより全体では減収が見込まれ、また地方消費税交付金については増額が見込まれたものの、普通交付税は、平成 27 年度から合併算定替による増額交付分が段階的に縮減されていくため、一般財源総額は大幅な減少となる見込みであった。

一方、歳出面においては、扶助費を始めとする社会保障費の増加に加え、太海多目的公益用地の取得費、教育施設の耐震化事業など、引き続き、多くの財政需要が見込まれており、財政運営を取り巻く状況は極めて厳しくなる見通しであった。

【予算編成】

このような状況のなか、平成 27 年度の予算編成に当たっては、最終年度となる第 2 次 5 か年計画の 6 つの基本方針とその実現のための地域力再生プロジェクトに係る事業は重点配分事業とすること、教育施設の耐震化事業など市民の安全で安心な生活を守るための事業についても積極的な推進を図ること、重点事業の財源を確保しつつ市民が安心して暮らせるきめ細やかな行政サービスを提供していくため、経営改革指針に基づく「職員・組織のマネジメント」、「財政、政策のマネジメント」の仕組みづくりを着実に進め、効率的、効果的な行政経営を図ることによりコストの削減と新たな財源を創出していくこと、普通交付税の合併算定替の特例交付分の段階的縮減に対応するため、施策全体を見渡し、現状

の課題、実施すべき事業を見極め、予算の選択と集中、事業の最適化を図るため、新規事業はもとより、定型化している既存事業についてもその緊急性や必要性、費用対効果を検証し、制度の再構築や他の事業との統合等を検討し、真に必要な事業に財源を集中することを基本的な考え方として、限られた財源を最大限に活用しながら、各種施策の積極的な推進を図るための予算編成に取り組んだ。

こうして編成された平成 27 年度一般会計の予算規模は、151 億 7,080 万円となり、6 次にわたる補正予算を加えた最終予算額は、166 億 8,542 万 7 千円となった。

5 一般会計決算の概要

(1) 総括

平成 27 年度の一般会計決算は、歳入決算額が 167 億 4,842 万 6 千円で、対前年度比 11 億 8,308 万 3 千円、率にして 6.6%の減、また、歳出決算額は 160 億 5,710 万 9 千円で、対前年度比 13 億 8,177 万 3 千円、率にして 7.9%の減となった。

なお、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 6 億 9,131 万 7 千円、更に、翌年度へ繰り越した事業財源の 8,762 万 1 千円を控除した実質収支は 6 億 369 万 6 千円となった。

(2) 歳入

歳入決算額 167 億 4,842 万 6 千円の款別の構成比は、地方交付税が 29.0%、次いで市税が 25.7%、以下、国庫支出金が 9.7%、市債が 8.8%、県支出金が 7.2%、使用料及び手数料が 5.3%などと続いている。

市税は、軽自動車税、特別土地保有税、入湯税が増となったが、市民税、固定資産税、市たばこ税が減となったため、市税全体では、対前年度比 6,390 万円、1.5%の減となった。

地方消費税交付金は、税率引上げ効果の平年度化により、対前年度比 2 億 4,840 万 5 千円、56.8%の増となった。なお、税率引上げによる増収分については、その全額を社会保障経費の財源に充当した。(充当事業は別添資料のとおり)

自動車取得税交付金は、エコカー減税の見直し等の影響により、対前年度比 1,130 万 6 千円、40.2%の増となった。

地方交付税は、普通交付税が増、特別交付税が減となり、対前年度比 4,748 万 1 千円、1.0%の増となった。

分担金及び負担金は、子ども・子育て支援新制度の施行による保育運営費負担金の皆減により、対前年度比 1 億 640 万円、84.3%の減となった。

使用料及び手数料は、子ども・子育て支援新制度の施行による保育園保育料の皆増、幼稚園保育料の増により、対前年度比 5 億 3,924 万 5 千円、155.4%の増となった。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減があったものの、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(消費喚起型)(繰越分)の皆増、循環型社会形成推進交付金の増により、対前年度比 2,204 万 1 千円、1.4%の増となった。

県支出金は、千葉県経営体育成支援事業補助金、衆議院議員選挙委託金が皆減となったものの、千葉県安心こども基金事業費補助金(施設整備事業)、多面的機能支払交付金、野生獣管理事業補助金の皆増により、対前年度比 4 億 202 万 4 千円、49.9%の増となった。

財産収入は、物品売払収入の増があったものの、建物貸付料、土地売払収入の減により、対前年度比 547 万 2 千円、21.9%の減となった。

寄附金は、教育費寄附金が減となったものの、一般寄附金、ふるさぽーと寄附金の増により、対前年度比 7,082 万 2 千円、251.7%の増となった。

繰入金は、スポーツ振興基金繰入金が皆増、教育振興基金繰入金が増となったものの、財政調整基金繰入金の減により、対前年度比 3 億 8,353 万 2 千円、56.4%の減となった。

市債は、西条小学校校舎改修事業債、田原小学校屋内運動場改修事業債が皆増となったものの、庁舎耐震・大規模改修事業債、(仮称)江見統合小学校校舎改修事業債、(仮称)江見地区幼保一元化施設新築事業債の皆減により、対前年度比 18 億 3,388 万 5 千円、55.4%の減となった。

最後に、自主財源と依存財源の割合についてであるが、自主財源比率は 39.6%、依存財源比率が 60.4%となっている。

(3) 歳出

歳出決算額 160 億 5,710 万 9 千円の行政目的別経費の構成比は、民生費が 33.8%、次いで総務費が 16.1%、以下、教育費が 12.8%、公債費が 11.7%、衛生費が 8.4%、土木費が 5.1%などと続いている。

議会費は、議員共済組合負担金、備品購入費の増により、対前年度比 972 万 5 千円、4.7%の増となった。

総務費は、既存戸籍データ出力業務委託料が皆増、財政調整基金積立金、ふるさぽーと基金積立金が増となったものの、庁舎耐震等改修工事、市民会館維持補修工事、衆議院議員選挙費、市議会議員選挙費の皆減により、対前年度比 14 億 6,163 万 3 千円、36.1%の減となった。

民生費は、福祉センター等再生可能エネルギー導入工事が皆減、臨時福祉給付金、生活保護に係る扶助費が減となったものの、幼保連携型認定こども園施設整備費補助金、子ども・子育て支援新制度の施行による施設型給付費の皆増、国民健康保険特別会計繰出金の増により、対前年度比 8 億 213 万 5 千円、17.4%の増となった。

衛生費は、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(ごみ処理広域化推進費)、清掃センター修繕料が減となったものの、衛生センター基幹的設備改良工事の皆増、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費)の増により、対前年度比 9,431 万 1 千円、7.5%の増となった。

農林水産業費は、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金が皆減、中山間地域等直接支払交付金が減となったが、農地維持支払交付金、資源向上支払交付金(長寿命化)、機能保全計画策定業務委託料(市単独漁港整備事業)の皆増により、対前年度比 4,685 万 7 千円、9.9%の増となった。

商工費は、観光街路灯建設事業費補助金が皆減となったものの、プレミアム商品券発行支援事業補助金(繰越分)、シャトルバスを活用した宿泊客誘致対策事業補助金(繰越分)、観光プラットフォーム組織機能強化事業補助金(繰越分)の皆増により、対前年度比 4,258 万 9 千円、10.4%の増となった。

土木費は、維持補修工事(防災・安全社会資本整備交付金事業)(繰越分)、公園整備工

事が皆減となったものの、市道整備工事（社会資本整備総合交付金事業）（繰越分）の皆増、耐震診断補助金の増により、対前年度比 1,722 万 5 千円、2.1%の増となった。

消防費は、県・市防災無線設備等移設工事（繰越分）が皆減、消防自動車購入費が減となったものの、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）、防災行政無線施設統合更新工事の増により、対前年度比 1,053 万 9 千円、1.4%の増となった。

教育費は、西条小学校施設改修工事、田原小学校施設改修工事、サッカー場改修工事が皆増となったものの、小湊小学校施設改修工事、（仮称）江見統合小学校校舎耐震補強・大規模改修工事、（仮称）江見地区幼保一元化施設新築工事の皆減により、対前年度比 6 億 8,744 万 6 千円、25.0%の減となった。

また、性質別の構成比は、人件費が 21.5%、扶助費が 15.8%、投資的経費が 15.5%、物件費が 14.0%、公債費が 11.7%、繰出金が 9.5%などの順となっている。

6 特別会計決算の概要

平成 27 年度の特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の 3 会計であった。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 52 億 4,788 万 8 千円で、対前年度比 5 億 3,542 万 8 千円、11.4%の増、歳出決算額は 51 億 365 万 3 千円で、対前年度比 5 億 215 万 6 千円、10.9%の増となり、歳入歳出差引額は 1 億 4,423 万 5 千円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は 40 億 9,217 万 7 千円で、対前年度比 1 億 2,287 万円、3.1%の増、歳出決算額は 39 億 8,535 万 9 千円で、対前年度比 5,018 万円、1.3%の増となり、歳入歳出差引額は 1 億 681 万 8 千円となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 3 億 9,924 万 4 千円で、対前年度比 780 万 1 千円、2.0%の増、歳出決算額は 3 億 9,669 万 3 千円で、対前年度比 804 万 4 千円、2.1%の増となり、歳入歳出差引額は 255 万 1 千円となった。

これら 3 会計を合計すると、歳入決算額は 97 億 3,930 万 9 千円、対前年度比 6 億 6,609 万 9 千円、7.3%の増、歳出決算額は 94 億 8,570 万 5 千円、対前年度比 5 億 6,038 万円、6.3%の増となり、歳入歳出差引額は 2 億 5,360 万 4 千円となった。

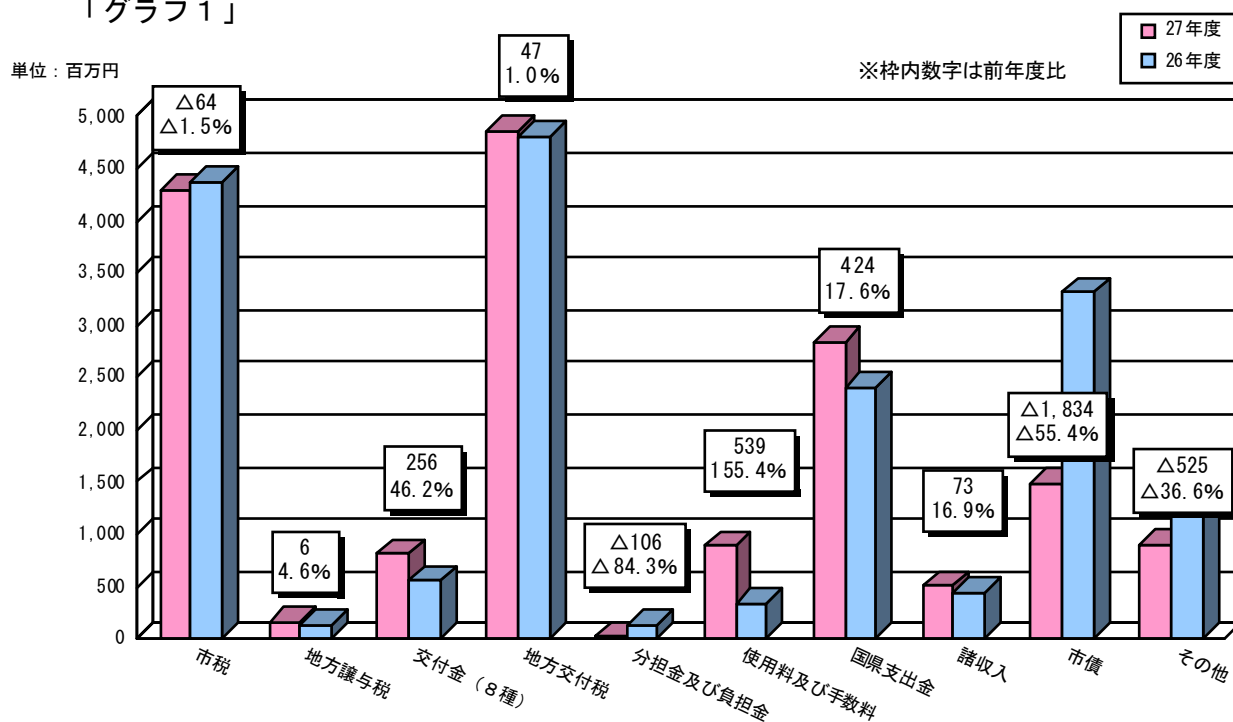
7 一般会計決算状況

(1) 歳入<グラフ1参照>

(単位：千円、%)

款	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市税	4,304,412	25.7	4,368,312	24.4	△63,900	△1.5
2 地方譲与税	148,631	0.9	142,157	0.8	6,474	4.6
3 利子割交付金	6,358	0.0	7,151	0.0	△793	△11.1
4 配当割交付金	23,275	0.1	31,492	0.2	△8,217	△26.1
5 株式等譲渡所得割交付金	24,423	0.2	22,089	0.1	2,334	10.6
6 地方消費税交付金	685,726	4.1	437,321	2.4	248,405	56.8
7 ゴルフ場利用税交付金	15,474	0.1	15,296	0.1	178	1.2
8 自動車取得税交付金	39,413	0.2	28,107	0.2	11,306	40.2
9 地方特例交付金	10,070	0.1	7,822	0.1	2,248	28.7
10 地方交付税	4,857,528	29.0	4,810,047	26.8	47,481	1.0
11 交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,063	0.0	467	9.2
12 分担金及び負担金	19,817	0.1	126,217	0.7	△106,400	△84.3
13 使用料及び手数料	886,328	5.3	347,083	1.9	539,245	155.4
14 国庫支出金	1,623,951	9.7	1,601,910	8.9	22,041	1.4
15 県支出金	1,208,033	7.2	806,009	4.5	402,024	49.9
16 財産収入	19,500	0.1	24,972	0.1	△5,472	△21.9
17 寄附金	98,957	0.6	28,135	0.2	70,822	251.7
18 繰入金	296,829	1.8	680,361	3.8	△383,532	△56.4
19 繰越金	492,627	3.0	699,202	3.9	△206,575	△29.5
20 諸収入	502,630	3.0	429,964	2.4	72,666	16.9
21 市債	1,478,914	8.8	3,312,799	18.5	△1,833,885	△55.4
合計	16,748,426	100.0	17,931,509	100.0	△1,183,083	△6.6

「グラフ1」

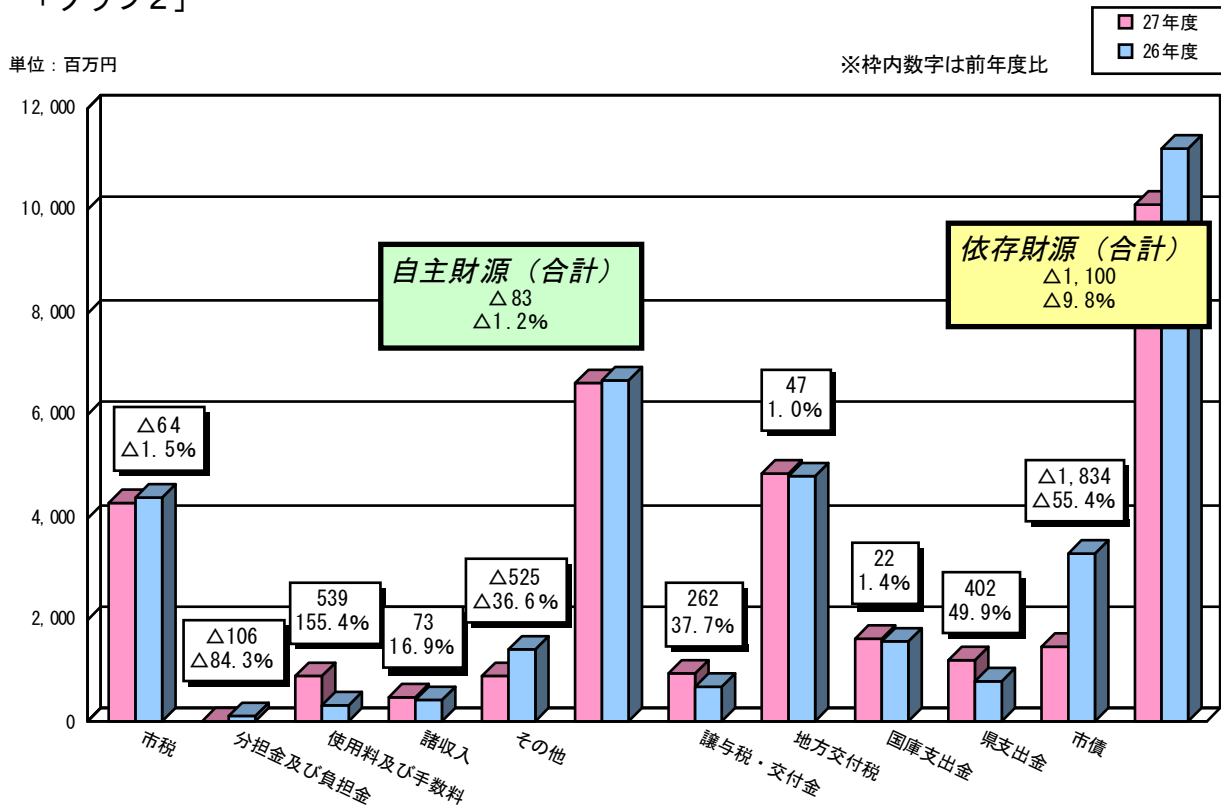


(2) 歳入（自主財源と依存財源）＜グラフ2参照＞

(単位：千円、%)

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自主財源	市税	4,304,412	25.7	4,368,312	24.4	△63,900	△1.5
	分担金及び負担金	19,817	0.1	126,217	0.7	△106,400	△84.3
	使用料及び手数料	886,328	5.3	347,083	1.9	539,245	155.4
	諸収入	502,630	3.0	429,964	2.4	72,666	16.9
	その他	907,913	5.5	1,432,670	8.0	△524,757	△36.6
	計	6,621,100	39.6	6,704,246	37.4	△83,146	△1.2
依存財源	譲与税・交付金	958,900	5.7	696,498	3.9	262,402	37.7
	地方交付税	4,857,528	29.0	4,810,047	26.8	47,481	1.0
	国庫支出金	1,623,951	9.7	1,601,910	8.9	22,041	1.4
	県支出金	1,208,033	7.2	806,009	4.5	402,024	49.9
	市債	1,478,914	8.8	3,312,799	18.5	△1,833,885	△55.4
	計	10,127,326	60.4	11,227,263	62.6	△1,099,937	△9.8
合計	16,748,426	100.0	17,931,509	100.0	△1,183,083	△6.6	

「グラフ2」

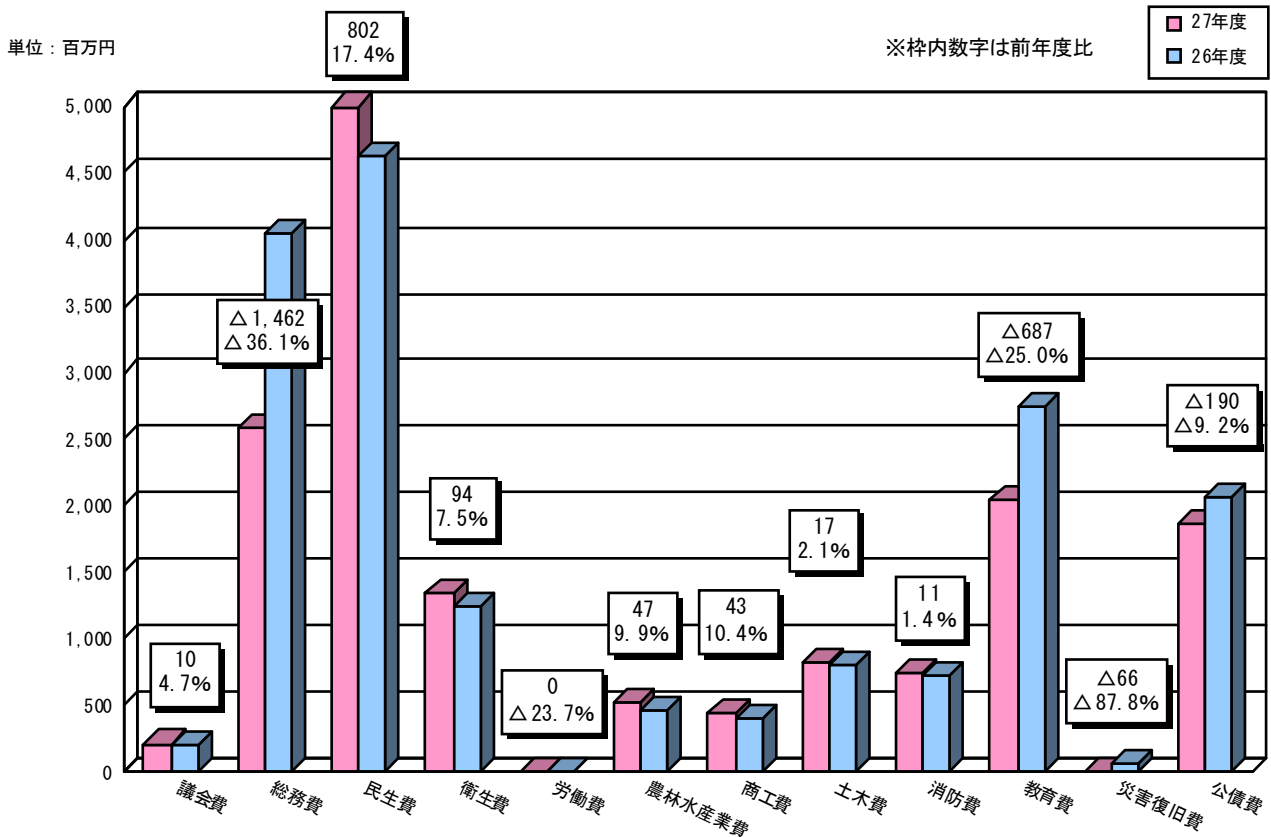


(3) 歳出（目的別）＜グラフ3参照＞

(単位：千円、%)

款	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	218,047	1.4	208,322	1.2	9,725	4.7
2 総務費	2,584,495	16.1	4,046,128	23.2	△ 1,461,633	△36.1
3 民生費	5,421,879	33.8	4,619,744	26.5	802,135	17.4
4 衛生費	1,350,561	8.4	1,256,250	7.2	94,311	7.5
5 労働費	1,277	0.0	1,673	0.0	△ 396	△23.7
6 農林水産業費	520,161	3.2	473,304	2.7	46,857	9.9
7 商工費	453,604	2.8	411,015	2.4	42,589	10.4
8 土木費	820,914	5.1	803,689	4.6	17,225	2.1
9 消防費	741,555	4.6	731,016	4.2	10,539	1.4
10 教育費	2,058,419	12.8	2,745,865	15.7	△ 687,446	△25.0
11 災害復旧費	9,090	0.1	74,757	0.4	△ 65,667	△87.8
12 公債費	1,877,107	11.7	2,067,119	11.9	△ 190,012	△9.2
合計	16,057,109	100.0	17,438,882	100.0	△ 1,381,773	△7.9

「グラフ3」



(4) 歳出（性質別）〈グラフ4参照〉

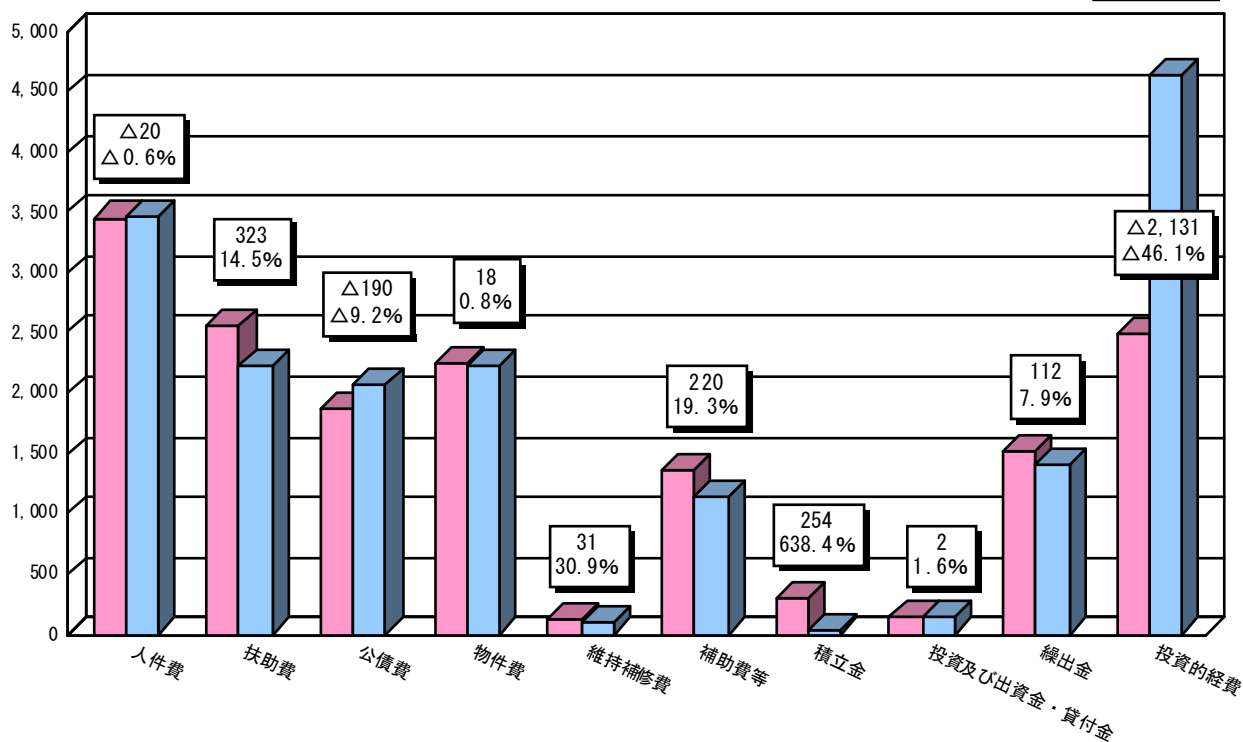
(単位：千円、%)

区分		平成 27 年度		平成 26 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
経常的経費	人件費	3,450,927	21.5	3,471,133	19.9	△20,206	△0.6
	扶助費	2,546,138	15.8	2,223,361	12.7	322,777	14.5
	公債費	1,877,081	11.7	2,067,093	11.9	△190,012	△9.2
	物件費	2,245,632	14.0	2,227,622	12.8	18,010	0.8
	維持補修費	129,145	0.8	98,636	0.6	30,509	30.9
	補助費等	1,359,150	8.5	1,139,212	6.5	219,938	19.3
	計	11,608,073	72.3	11,227,057	64.4	381,016	3.4
その他	積立金	294,349	1.8	39,863	0.2	254,486	638.4
	投資及び出資金・貸付金	138,397	0.9	136,261	0.8	2,136	1.6
	繰出金	1,523,567	9.5	1,411,482	8.1	112,085	7.9
	計	1,956,313	12.2	1,587,606	9.1	368,707	23.2
投資的経費		2,492,723	15.5	4,624,219	26.5	△2,131,496	△46.1
内訳	普通建設事業	2,483,633	15.5	4,549,462	26.1	△2,065,829	△45.4
	災害復旧事業	9,090	0.0	74,757	0.4	△65,667	△87.8
合計		16,057,109	100.0	17,438,882	100.0	△1,381,773	△7.9

「グラフ4」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



8 特別会計決算状況<グラフ5参照>

(単位：千円、%)

会計名	区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	歳入	5,247,888	4,712,460	535,428	11.4
	歳出	5,103,653	4,601,497	502,156	10.9
介護保険特別会計	歳入	4,092,177	3,969,307	122,870	3.1
	歳出	3,985,359	3,935,179	50,180	1.3
後期高齢者医療特別会計	歳入	399,244	391,443	7,801	2.0
	歳出	396,693	388,649	8,044	2.1

[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況

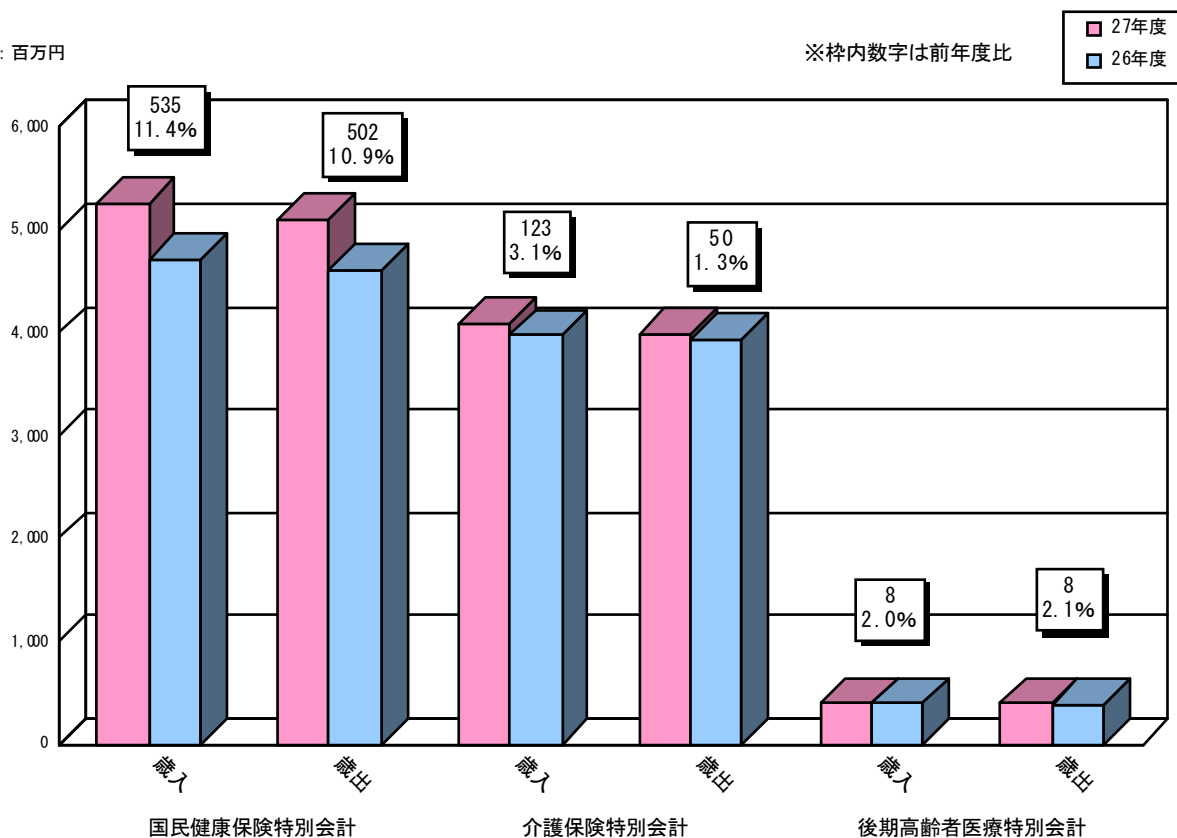
(単位：千円、%)

会計名	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	262,173	210,450	51,723	24.6
介護保険特別会計	639,248	609,837	29,411	4.8
後期高齢者医療特別会計	115,980	110,094	5,886	5.3

「グラフ5」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



9 一般会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 議会費	220, 299	218, 047	
1 議会費	220, 299	218, 047	
1 議会費	220, 299	218, 047	<p>○議会運営事業</p> <p>1 定例会及び臨時会毎に会議録を作成し、議員及び市外官公庁並びに希望する市民に配布するとともに、インターネットによる会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信の実施により、議会活動の周知に努めた。</p> <p>議会改革の一環として、議会議中継編集用パソコン及び議員執務室にパソコンを整備し、議会活動の活性化に努めた。</p> <p>※会議録作成部数 50 部</p> <p>* 筆耕料 [1, 886 千円]</p> <p>* 会議録検索システムデータ整理委託料 [267 千円]</p> <p>* 会議録検索システム保守サポート業務委託料 [324 千円]</p> <p>* パソコン機器購入費 [398 千円]</p> <p>2 議会報の発行</p> <p>定例会閉会后、翌々月の 15 日に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯へ、また郵送で市外官公庁に配布することにより、議会の活動状況を市民に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。</p> <p>※議会報発行部数 11, 000 部</p> <p>・印刷製本費 [1, 604 千円]</p> <p>3 政務活動費交付金</p> <p>市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額 10, 000 円を限度として交付した。</p> <p>※9 会派 16 人</p> <p>* 政務活動費交付金 [1, 380 千円]</p>
2 総務費	2, 747, 367	2, 584, 495	
1 総務管理費	2, 284, 789	2, 154, 204	
1 一般管理費	483, 331	450, 028	<p>○例規データベースシステムの運用</p> <p>データベース化された例規により、様々な検索機能や、引用法令の参照機能などを活用することができ、事務の効率化にも繋がることから、当該システムのデータ更新等を逐次実施し維持管理に努めた。</p> <p>* 例規集作成更新等業務委託料 [1, 819 千円]</p> <p>* 例規等検索システム使用料 [1, 750 千円]</p> <p>○行政手続等の整備</p> <p>行政手続法及び鴨川市行政手続条例に基づく審査基準等の再整備を行うとともに、行政不服審査法（全部改正）の施行に伴う条例、規則等の整備を行い、行政手続制度及び行政不服審査制度のより一層の公正性の確保と透明性の向上を図った。</p> <p>* 行政手続整備等委託料 [1, 296 千円]</p> <p>* 新行政不服審査制度関連例規整備委託料 [1, 296 千円]</p>
2 人事管理費	564, 177	538, 389	<p>○職員研修等事業</p> <p>行政事務を担う職員に対して、職務遂行能力や職員としての資質向上を目的に、研修実施機関への研修生の派遣や、市主催研修への参加を積極的に働きかけ、行政各分野において、高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。</p> <p>1 千葉県自治研修センターへの研修生派遣（24 課程、計 45 人）</p> <p>ファシリテーション研修 1 人、まちづくり研修 2 人、観光活性化研修 2 人、折衝・交渉能力向上研修 1 人、女性職員スキルアップ研修 1 人、クレーム対応研修 1 人、タイムマネジメント</p>

			<p>研修 1 人、コミュニケーションスキルアップ研修 1 人、ロジカル・ライティング研修 3 人、モチベーションアップ研修 1 人、業務マニュアル研修 3 人、簿記研修 2 人、公会計基礎研修 2 人、税務事務研修 4 人、市町村民税研修 2 人、固定資産税（土地）研修 3 人、固定資産税（家屋）研修 3 人、債権管理・回収（基礎）研修 1 人、災害危機管理研修 1 人、監査事務研修 1 人、人事労務管理研修 1 人、新任係長研修 1 人、地方税総則講座 4 人、固定資産税関連講座 3 人</p> <p>2 安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加（8 課程、計 86 人） 新規採用職員研修 20 人、初級職員研修 7 人、中級職員研修 8 人、接遇研修 12 人、クレーム対応研修 14 人、コーチング研修 8 人、新任係長研修 7 人、行政法研修 10 人</p> <p>3 安房地域振興事務所主催研修への参加（1 課程、計 13 人） 安房地域行政対象暴力対策研修 13 人</p> <p>4 市主催研修の実施（3 課程、計 259 人） 新規採用職員等研修 19 人、交通安全等講習会 221 人、接遇研修 19 人</p> <p>全 36 研修 延べ 403 人が参加</p>
3 広報広聴費	14,768	14,732	<p>○市民相談室運営事業 交代制により相談員 2 人を配置し、市民からの要望・意見・苦情や各種相談を受けた。 主な相談内容は、市への苦情・要望をはじめ、相続・親子・離婚・結婚といった家族問題に関するもの、暴力・揉め事・隣近所とのトラブル、借金や多重債務に関するもの等であった。 ※年間の相談件数 152 件 * 市民相談員報酬 [1,029 千円]</p> <p>○広報事業 「広報かもがわ」の発行 市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月 2 回発行し、新聞折り込みなどにより市内全世帯に配布した。 ※広報かもがわ発行部数 13,650 部 〔内訳：新聞折り込み 12,400 部、郵送・出先機関等 1,250 部〕 * 印刷製本費 [7,592 千円] * 荷物送料 [736 千円] * 折込料 [3,932 千円]</p>
6 財産管理費	732,591	724,162	<p>○太海多目的公益用地取得事業 債務負担行為に基づく一般財団法人鴨川市開発公社からの太海多目的公益用地（11,543.32 m²）の取得費 * 太海多目的公益用地 [364,096 千円]</p> <p>○財産管理費 発生主義に基づく統一的な基準による地方公会計の整備に向け、財務書類の補助簿となる固定資産台帳を整備した。 * 固定資産台帳整備業務委託料 [7,992 千円]</p> <p>○契約事務費 インターネット等を活用した行政サービスの推進として電子調達システムを導入し、入札参加登録希望者の申請とその審査登録等をインターネット上で行うとともに電子入札を行うことにより、事業者の事務負担軽減と入札関連業務の効率化を図った。 * ちば電子調達システム利用負担金 [2,814 千円]</p>
7 企画費	167,411	135,753	<p>○企画事業 1 男女共同参画計画の策定 男女共同参画社会の形成及び関連施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成 28 年度を初年度とする第 2 次鴨川市男女共同参画計画を策定した。</p>

			<p>* 男女共同参画計画策定業務委託料 [1, 890 千円]</p> <p>2 過疎地域自立促進計画の策定 旧天津小湊町の区域における地域振興事業を過疎対策として推進していくため、平成 28 年度を初年度とする新たな鴨川市過疎地域自立促進計画を策定した。</p> <p>○総合計画事業 総合的かつ計画的な行政運営を図るため、平成 28 年度を初年度とする新たなまちづくりの指針となる第 2 次鴨川市総合計画を策定した。 なお、この計画策定については、平成 26・27 年度の 2 か年継続事業として実施した。 * 総合計画策定業務委託料 [8, 446 千円]</p> <p>○公共交通対策事業 コミュニティバスの運行业務を民間のバス事業者へ委託し、市民の日常生活の移動手段として、その運行の維持・確保を図った。 また、利用者の減少傾向を改善し、地域公共交通の持続的なサービスの提供を図るため、公共交通マップの作成及び公共交通の乗り方教室の開催など、利用促進に向けた取組を実施した。 * コミュニティバス運行委託料 [32, 946 千円] * 鴨川市地域公共交通活性化協議会負担金 [2, 960 千円]</p> <p>○大学等支援事業 市民の市内大学への入学を奨励するための奨励金の交付をはじめ、安房鴨川駅から大海望洋の丘までの間の路線バスの運行を確保するなど、市内に立地する大学等の支援を図った。 また、観光振興を核とした地域の活性化に資するため、城西国際大学観光学部が行う先進事例の調査・研究などの取組を支援した。 * 大学入学奨励金 [600 千円] * 路線バス運行費補助金 [1, 544 千円] * 域学連携地域づくり推進事業負担金 [796 千円]</p> <p>○企業立地等促進事業 企業立地及び雇用を促進し、もって地域産業の振興を図るため、事業所の新設又は増設を行った企業に対し奨励措置を講じた。 * 企業立地奨励金 [537 千円] (1 件) * 雇用促進奨励金 [1, 400 千円] (1 件)</p> <p>○地域おこし協力隊事業 清澄・四方木地区において、交流人口の増加、地域の活性化等に資する活動を行う地域おこし協力隊 2 人の募集及び招致を、清澄・四方木地区活性化協議会に委託した。 また、平成 28 年 2 月に委嘱した地域おこし協力隊の活動支援についても同協議会に委託した。 * 地域おこし協力隊募集等委託料 [1, 188 千円] * 地域おこし協力隊支援委託料 [301 千円]</p> <p>○マリーンズ交流推進事業 千葉ロッテマリーンズのキャンプを招致し、その運営サポートに努めるとともに、これを全国に広く PR しながら、球団との連携による市内外における各種イベント等を実施するなど、地域の活性化に資する取組に努めた。 * キャンプ用仮設施設等借上料 [1, 836 千円] * プロ野球招致事業補助金 [3, 000 千円]</p> <p>『平成 26 年度からの繰越分』</p> <p>○まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定事業 本市における人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を定めるに当たり、客観的な分析に基づいて本市の課題を把握するため、基礎的な調査を実施するとともに、人口の将来展望に必要な調査分析等を実施した。</p>
--	--	--	---

			*まち・ひと・しごと創生総合戦略等基礎調査業務委託料 [6, 232 千円]
8 支所及び出張所費	78, 268	74, 783	<p>○窓口事務を適正、迅速、かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 626 件 出生 19 件、死亡 70 件、婚姻 3 件、離婚 6 件、養子縁組 2 件、その他戸籍届出 25 件、転入・転出・転居・その他 404 件、印鑑（登録・亡失・廃止）97 件</p> <p>2 証明等の発行件数 13, 698 件 （1）戸籍関係 3, 178 件 戸籍全部事項証明 1, 473 件、戸籍個人事項証明 580 件、除籍謄本 1, 074 件、除籍抄本 35 件、受理証明等 16 件 （2）住民基本台帳関係 4, 045 件 住民票（全部）1, 371 件、住民票（一部）1, 920 件、戸籍附票の写 44 件、住所証明 710 件 （3）諸証明 3, 790 件 印鑑登録証明書 3, 533 件、身分証明書 79 件、その他 178 件 （4）税務関係 2, 685 件 所得証明書 589 件、市民税県民税決定証明書 431 件、非課税証明書 386 件、納税証明書 141 件、資産証明書 1 件、公課証明書 3 件、評価証明書 209 件、租税公課 6 件、所在証明書 118 件、納税証明書（軽自動車用）739 件、その他 62 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 36, 513 件 465, 901 千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） 取扱件数 8, 691 件</p>
9 交通安全防犯対策費	33, 080	30, 576	<p>○交通安全対策事業（天津小湊支所分含む） 交通安全施設の設置及びその維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 [841 千円]（市道元町浜町線外 9 箇所） *交通安全施設設置工事 [642 千円]（市道西山横根線外 8 箇所） ・交通安全資材 [759 千円] <p>○防犯対策事業 安全安心なまちづくりに資するため、防犯灯の設置及び維持管理に努めるとともに、生活安全指導員による指導、啓発等を実施し、市民生活安全への対応を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> *臨時職員賃金 [2, 880 千円] ・防犯灯修繕料 [7, 904 千円] ・防犯灯設置工事 [961 千円]（LED 更新 64 基）
10 電子計算費	140, 901	120, 432	<p>○電算機維持管理事業 行政ニーズの複雑化及び多様化に伴い、増大する事務を迅速かつ効率的に処理するため、電子計算機器、基幹業務システム、住民基本台帳ネットワーク、イントラネット及び総合行政ネットワーク（LGWAN）システムの円滑な運用及び維持管理に努めた。</p> <p>1 機器更新 イントラネット端末 107 台、プリンター 35 台</p> <p>2 機器購入 社会保障・税番号制度システム番号連携サーバー 1 台、中間サーバー接続用ファイアウォール 1 台</p> <ul style="list-style-type: none"> *コンピュータ用専用回線使用料 [5, 590 千円] *電子計算機装置保守委託料 [28, 971 千円] *電子計算機装置リース料 [51, 227 千円] *社会保障・税番号制度システム番号連携サーバー購入費 [9, 200 千円]
11 市民会館費	18, 918	16, 994	<p>○市民会館維持管理事業</p> <p>1 会館使用状況</p>

			<p>(1) 使用件数 延べ411件(市内283件、市外128件)</p> <p>(2) 使用人員 延べ29,036人 来館者数20,721人</p> <p>(3) 使用目的 音楽(10回)6,130人、舞踊(1回)900人、大会・式典(8回)3,055人、会議等(163回)6,934人、展示販売等(66回)2,190人、その他(22回)1,512人</p> <p>(4) 使用率 70.9%</p> <p>(5) 使用料 3,025千円</p> <p>2 会館修繕 老朽化等による施設の修繕等を行い、利用者の安全性と利便性の向上に努めた。 *修繕料[272千円](外部階段及びボイラー室壁のクラック箇所修繕、楽屋の置下地修繕、換気扇取替修繕、浄化槽内配管修繕、火災報知器修繕)</p>
12 コミュニティ振興費	29,186	28,418	<p>○コミュニティ事業</p> <p>1 市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、市民活動団体などが主体となり、住民福祉の向上又は公共の利益に資することを目的として実施した事業経費の一部を補助した。 *まちづくり支援補助金[2,220千円] はじめ鯛!コース(立ち上げ支援3件) 発展させ鯛!コース(発展自立支援5件)</p> <p>2 地域住民のふれあいと連帯意識の高揚を図り、コミュニティの醸成を促進するため、自治的組織が行う地区集会施設の整備に係る経費の一部を補助した。 *地区集会施設整備事業補助金[1,809千円] ※修繕4件</p>
13 諸費	19,991	17,785	<p>○国際交流事業</p> <p>1 姉妹都市交流事業や市内在住外国人への対応及び市民の国際化意識の向上に資するため、JETプログラムにより国際交流員1人を配置した。 *国際交流員報酬[3,803千円]</p> <p>2 市内在住外国人を対象に、英語・中国語版の防災マップ及び生活応援パンフレットを作成した。 *外国語版防災マップ等作成事業補助金[1,300千円]</p> <p>○第三子出産祝い事業 市民の出産を奨励し、第三子以降の出産に祝い金を支給し、次代を担う子供の健全育成のため役立てた。 *第三子以降出産祝金[4,800千円](支給件数24件)</p> <p>○結婚支援事業 結婚を希望する独身男女を対象とした結婚相談及び地域や職域を超えた出会いの場の提供を図るため、鴨川結婚支援事業実行委員会と連携し、婚活イベント・講習会等を実施した。 *結婚支援事業補助金[813千円]</p>
2 徴税費	234,629	217,020	
1 税務総務費	184,410	177,732	<p>○市税の収納状況等 市税の調定額は、4,616,137千円であった。(うち現年度課税分4,332,524千円、滞納繰越分283,613千円) 内訳は、市民税1,970,342千円、固定資産税2,185,315千円、軽自動車税93,259千円、市たばこ税276,985千円、特別土地保有税5,028千円、入湯税85,208千円であった。 これに対する収入額は4,304,412千円で、徴収率は93.25%であった。</p> <p>○税務諸証明等の発行 台帳や公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。</p>

			<p>※閲覧・謄写 2,086 件、評価証明書 2,371 件、資産証明書 3 件、公課証明書 234 件、所得証明書 1,219 件、市民税県民税決定証明書 1,162 件、非課税証明書 759 件、納税証明書 736 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用） 1,743 件、その他の証明書等 698 件 計 11,011 件</p> <p>○税務一般事務費 マイナンバー制度の導入に伴う個人番号の利用、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に対応するため、税業務システムの改修を実施した。 * 社会保障・税番号制度システム改修委託料（税務） [11,813 千円]</p>
2 賦課徴収費	50,219	39,288	<p>○納税意欲の高揚 財源の早期確保と納税意欲の高揚を図るため、前納報奨金の交付や総合窓口 365 日開庁に伴う休日納付及び窓口業務の時間延長による納付機会の拡大等を積極的に行った。</p> <p>○徴収対策の実施 臨戸徴収、日曜納税相談、電話催告及び文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、不動産等の差押を実施した。</p>
3 戸籍住民基本台帳費	165,931	153,998	
1 戸籍住民基本台帳費	165,931	153,998	<p>○便利で利用しやすい窓口サービスを目指して開設した総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、ワンストップサービスの充実に努めた。</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 7,428 件 出生 296 件、死亡 598 件、婚姻 385 件、離婚 78 件、養子縁組 30 件、その他戸籍届出 316 件、転入・転出・転居・その他 4,227 件、印鑑（登録・亡失・廃止） 1,498 件</p> <p>2 証明等の発行件数 38,373 件 (1) 戸籍関係 13,416 件 戸籍全部事項証明書 5,249 件、戸籍個人事項証明書 914 件、除籍謄本 7,161 件、除籍抄本 10 件、記載事項証明 30 件、受理証明等 52 件 (2) 住民基本台帳関係 14,376 件 住民票（全部） 6,527 件、住民票（一部） 5,130 件、閲覧 343 件、戸籍附票の写 1,315 件、住所証明 939 件、住民基本台帳カード 117 件、広域交付 5 件 (3) 諸証明 8,183 件 印鑑証明書 7,402 件、身分証明書 310 件、その他 471 件 (4) 税務関係 2,398 件 所得証明書 823 件、市民税県民税決定証明書 596 件、非課税証明書 443 件、納税証明書 148 件、評価証明書 3 件、所在証明書 105 件、納税証明書（軽自動車用） 280 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 1,103 件、18,414 千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） 取扱件数 1,995 件</p> <p>※平成 28 年 3 月 31 日現在 本籍数 18,541 戸籍、本籍人口 42,849 人 住民基本台帳世帯数 16,131 世帯 住民基本台帳人口 34,247 人（男 16,354 人、女 17,893 人）</p> <p>○戸籍住民基本台帳事務費 マイナンバー制度の導入に伴う個人番号の利用、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に対応するため、住民基本台帳システムの改修を実施した。</p>

			<p>* 社会保障・税番号制度システム改修委託料（個人番号付番） [3,143千円]</p> <p>○設備維持管理費</p> <p>1 システムリース料等関連経費の削減及び業務効率の向上等を図るため、戸籍電算システムの更改を行った。また、新しく導入した戸籍電算システムにより、戸籍等の迅速かつ正確な証明発行を行い、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>* 既存戸籍データ出力業務委託料 [29,158千円]</p> <p>* 戸籍電算システム保守委託料 [5,210千円]</p> <p>* 戸籍電算システムリース料 [1,229千円]</p> <p>2 模写電送装置（行政用ファックス）により、出張所等での待ち時間の短縮に努め、市民サービスの向上を図った。</p> <p>* 電送専用回線使用料 [3,565千円]</p> <p>* 模写電送装置保守点検委託料 [178千円]</p> <p>○社会保障・税番号制度事務費</p> <p>マイナンバー制度の円滑な導入に資するため、制度の概要及び特定個人情報の適正な取扱いに関する職員研修等を実施した。</p> <p>* 職員研修委託料 [1,620千円]</p>
4 選挙費	14,296	13,214	
2 選挙啓発費	70	45	<p>○選挙啓発事業</p> <p>政治や選挙に対する意識を高めるため、成人式にて啓発用小冊子（350冊）等を配布し、若年層の投票率の向上を図った。</p> <p>* 消耗品費 [45千円]</p>
5 統計調査費	29,434	28,260	
2 基幹統計調査費	15,817	15,499	<p>○基幹統計調査費</p> <p>国からの委託を受け、次の調査等を実施した。</p> <p>国勢調査、教育統計調査（学校基本調査）、経済センサス（調査区管理及び活動準備）、商業統計調査、農林業センサス</p> <p>* 統計調査員報酬 [11,955千円]</p>
3 県委託統計調査費	26	26	<p>○県委託統計調査費</p> <p>県からの委託を受け、次の調査を実施した。</p> <p>毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査</p> <p>* 消耗品費 [26千円]</p>
3 民生費	5,768,995	5,421,879	
1 社会福祉費	2,973,522	2,739,355	
1 社会福祉総務費	554,714	538,242	<p>○地域福祉推進事業</p> <p>地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営を支援した。</p> <p>* 地域福祉推進事業費補助金 [22,352千円]</p> <p>○民生委員・児童委員業務委託事業</p> <p>社会福祉の増進を目的として全国に法定設置されている民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、高齢者等実態調査などを通じて地域福祉・在宅福祉の向上に努めた。</p> <p>* 民生委員・児童委員業務委託料 [4,711千円]</p> <p>○健康福祉推進計画策定事業</p> <p>市民がいつまでも健康で、安心して自立した生活を送ることができる地域づくりを目的に、健康増進法に基づく健康増進計画と社会福祉法に基づく地域福祉計画の一体的な計画とする健康福祉推進計画を策定した。</p> <p>* 健康福祉推進計画策定業務委託料 [4,968千円]</p> <p>○福祉団体育成事業</p> <p>障害者福祉団体に対して活動費を助成し、一層の福祉向上を図った。</p> <p>* 市中心身障害者（児）福祉会補助金 [150千円]</p>

			<p>○社会福祉扶助事業 * 災害見舞金 [310 千円] (災害見舞金 5 件)</p> <p>○総合相談事業 福祉総合相談センター (地域包括支援センター) にて子どもや障害者などの相談支援を行った。 * 福祉総合相談業務委託料 [167 千円]</p> <p>○生活困窮者自立支援事業 生活困窮者に対する相談及び就労支援の充実を図った。 * 生活困窮者就労準備支援委託料 [146 千円]</p>
2 老人福祉費	1, 403, 549	1, 391, 222	<p>○敬老行事事業 90 歳到達者に対する記念品 (万祝染め額) の贈呈及び 100 歳到達者に対する祝品贈呈により、敬老事業の充実を図った。 ※90 歳記念品贈呈者 202 人 100 歳祝品贈呈者 20 人 * 敬老記念品作成業務委託料 [3, 636 千円]</p> <p>○緊急通報体制等整備事業 ひとり暮らし高齢者等の緊急時に対応するため、緊急通報システム機器の設置により、緊急通報体制等の整備充実を図った。 ※緊急通報装置設置数 総数 198 件 (平成 28 年 3 月 31 日現在) * 緊急通報装置設置・保守委託料 [1, 787 千円] * 緊急通報装置給付費 [879 千円] (平成 27 年度設置 15 件)</p> <p>○地域包括支援センター事業 介護保険の要支援 1・2 の高齢者の介護予防プラン作成を委託した。 * 予防給付ケアマネジメント業務委託料 [5, 592 千円] ※作成件数 1, 671 件 (うち委託分 1, 279 件)</p> <p>○在宅医療連携拠点事業 在宅医療と介護の連携が図りやすくするために研修会の開催や市民への周知活動に取り組んだ。 * 在宅医療普及啓発ガイドブック・パンフレット作成業務委託料 [3, 000 千円] * 安房保健医療圏専門職連携研修会開催委託料 [950 千円] * 在宅医療普及啓発事業委託料 [324 千円]</p> <p>○後期高齢者医療関連事業 1 後期高齢者医療保険の保険者である千葉県後期高齢者医療広域連合への各種給付事業負担金 * 後期高齢者医療療養給付費負担金 [411, 904 千円] * 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 [15, 637 千円] 2 高齢者短期人間ドック利用助成 疾病の予防及び早期発見、早期治療による高齢者の健康増進を図るため、短期人間ドックの受診に要する費用の一部について、助成を行った。 * 短期人間ドック補助金 [1, 649 千円] (受診者 35 人) 『平成 26 年度からの繰越分』</p> <p>○介護人材確保・育成事業 介護人材を確保するため、介護職員初任者研修を受講する介護職員への助成を行った。 * 介護人材確保・育成事業委託料 [1, 003 千円]</p>
3 障害者福祉費	805, 076	751, 627	<p>○心身障害者扶養年金加入者負担金 * 心身障害者扶養年金加入者負担金 [74 千円] (4 人)</p> <p>○知的障害者生活ホーム補助事業 知的障害者の社会参加の促進を図るため、生活ホーム運営事業所に援助を行った。 * 知的障害者生活ホーム運営事業助成金 [876 千円] ※生活ホーム利用者 1 人</p>

			<p>○福祉タクシー事業 重度心身障害者（児）にタクシー利用券を交付し、外出の支援を行った。 ＊福祉タクシー助成金及び協力金 [2,573 千円] ※利用者延べ2,861 人</p> <p>○心身障害者福祉作業所運営事業 雇用困難な知的・身体障害者に対し、日常生活や集団行動の指導、個々に応じた作業訓練を福祉作業所で行うことにより、将来自立した生活ができるような指導等を指定管理者である鴨川市社会福祉協議会へ委託した。 ＊福祉作業所指定管理料 [11,186 千円]（定員19人）</p> <p>○障害者福祉扶助事業 日常生活に常時の介護を要する在宅重度障害者等に対し、精神的・肉体的な負担軽減等を目的として、福祉手当の給付や医療費等の扶助を行った。 ＊特別障害者手当 [15,155 千円]（53人） ＊身体障害者手帳交付診断料給付費 [503 千円]（延べ133人） ＊重度心身障害者（児）医療給付費 [81,009 千円]（延べ15,469件） ＊在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当 [1,479 千円]（支給人数15人）</p> <p>○自立支援給付事業 ＊介護給付・訓練給付費 [540,576 千円]</p> <p>1 障害福祉サービス費等 障害者の個々の障害区分（程度）や居住等の状況を踏まえ居宅介護や施設入所支援、自立訓練等の支援を個別に行った。 ※対象者延べ5,682人</p> <p>2 相談支援給付費等 障害福祉サービス等利用計画書の相談、作成及び地域生活を継続していくための支援を行った。 ※対象者延べ311人</p> <p>3 療養介護医療費 病院において常時介護を要する人に介護及び日常生活上の世話をを行った。 ※対象者延べ24人</p> <p>4 障害の部分を補い、日常生活や職業生活の向上を図るために補装具費の支給を行った。 ＊身体障害者補装具給付費 [7,764 千円]（延べ66件）</p> <p>5 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するべく医療費の給付を行った。 ＊身体障害者更生医療給付費 [41,946 千円]（延べ228件） ＊身体障害児育成医療給付費 [292 千円]（延べ32件）</p> <p>○地域生活支援事業 ＊障害者地域生活支援委託費 [16,422 千円]</p> <p>1 移動支援 屋外への外出及び移動が困難な障害者に対し支援を行った。 ※実利用者数3人 延べ時間81.5時間 [342 千円]</p> <p>2 日中一時支援 障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な負担軽減を図った。 ※実利用者数12人 延べ日数650日 [1,877 千円]</p> <p>3 訪問入浴 移送等に耐え難い重度の障害者に訪問による入浴サービスを提供し、身体の清潔保持や心身機能の維持を図った。 ※実利用者数5人 延べ回数256回 [3,146 千円]</p> <p>4 意思疎通支援</p>
--	--	--	---

			<p>意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加の促進を図るため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う者を派遣した。</p> <p>※実利用者数 7 人 延べ件数 60 件 [549 千円]</p> <p>5 地域活動支援センターⅠ型</p> <p>障害者及び障害児の保護者又は介護者等からの相談に応じながら、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの紹介などを行った。また、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日中活動の場や社会との交流促進の場の提供に努めた。</p> <p>※延べ相談件数 907 件 [5,664 千円]</p> <p>6 地域活動支援センターⅢ型</p> <p>地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することで、地域生活支援の促進を図った。</p> <p>※1箇所 延べ利用人数 1,382 人 [4,457 千円]</p> <p>*障害者地域生活支援扶助費 [10,574 千円]</p> <p>重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。</p> <p>○マイナンバー制度の導入に伴う個人番号の利用、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に対応するため、障害福祉・医療助成システムの改修を実施した。</p> <p>*社会保障・税番号制度システム改修委託料（障害福祉・医療助成） [2,074 千円]</p>
4 臨時福祉給付等費	210,183	58,264	<p>○臨時福祉給付金</p> <p>消費税率の引き上げに伴う低所得者への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として設けられた臨時福祉給付金の適正かつ円滑な支給に努めた。</p> <p>*臨時福祉給付金 [39,372 千円]（支給者数 6,562 人）</p> <p>○子育て世帯臨時特例給付金</p> <p>消費税率の引き上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として設けられた子育て世帯臨時特例給付金の適切かつ円滑な支給に努めた。</p> <p>*子育て世帯臨時特例給付金 [9,861 千円]（支給者数 3,287 人）</p>
2 児童福祉費	2,168,356	2,115,887	
1 児童福祉総務費	633,577	620,139	<p>○児童福祉総務事務費</p> <p>1 マイナンバー制度の導入に伴う個人番号の利用、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に対応するため、福祉総合システムの改修を実施した。</p> <p>*社会保障・税番号制度システム改修委託料（福祉総合） [9,125 千円]</p> <p>2 幼保連携型認定こども園の施設整備を促進し、子どもを安心して育てることができる環境を築くため、幼保連携型認定こども園の施設整備に要する費用に対して補助金を交付した。</p> <p>*幼保連携型認定こども園施設整備費補助金 [443,468 千円]</p> <p>○学童保育事業</p> <p>学童保育事業を行った 7 団体に補助金を交付し、留守家庭児童の健全育成と事故防止を図った。</p> <p>*学童保育事業補助金 [10,000 千円]</p> <p>○家庭児童相談室運営事業</p> <p>家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育についての相談に応じ、適切な指導に努めた。</p> <p>*家庭相談員報酬 [1,743 千円]（2 人）</p> <p>※相談件数 身体的虐待 14 件、心理的虐待 13 件、ネグレクト 6 件、性的虐待 1 件、育成相談（不登校等） 24 件、その他 4 件</p> <p>○子育て総合支援センター管理運営事業</p>

			<p>1 子育て支援センターを 244 日開設し、就学前の児童とその保護者への子育て支援に努めた。また、「赤ちゃんデー」や「出前保育」、「身体計測」に加え、3 歳児とその保護者を対象にした「わくわくキッズ」や「親子製作コーナー」を実施するなど、事業内容の充実を図った。</p> <p>2 ファミリー・サポート・センター事業では、地域における育児支援体制の整備・強化を図った。</p> <p>※会員数 依頼会員 45 人、提供会員 14 人、両方会員 4 人 援助活動実績 7 件</p> <p>○子ども医療対策事業 子どもの保健対策の充実及び子育て支援の観点から、医療費の自己負担分について助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>*子ども医療費負担金 [62,809 千円] (延べ 26,818 件)</p> <p>○児童福祉扶助事業 ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等助成金を支給することにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。</p> <p>*ひとり親家庭等医療費等給付費 [7,866 千円] (延べ 2,428 件) 『平成 26 年度からの繰越分』</p> <p>○子ども支援環境整備事業 (子育て総合支援センター) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) を活用し、子育て支援環境の整備、充実を図った。</p> <p>*臨時職員賃金 [3,331 千円] *管理用備品費 [203 千円] *教材用備品費 [67 千円]</p>																
2 児童手当費	434,283	431,672	<p>○児童手当費 中学校修了前の子どもを養育している者に児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するよう努めた。</p> <p>*3 歳未満被用者児童手当費 [67,935 千円] *3 歳未満非被用者児童手当費 [21,615 千円] *3 歳以上小学校修了前 (第 1 子・第 2 子) 児童手当費 [197,350 千円] *3 歳以上小学校修了前 (第 3 子以降) 児童手当費 [48,270 千円] *小学校修了後中学校修了前児童手当費 [84,230 千円] *特例給付児童手当費 [12,170 千円]</p>																
3 母子福祉費	124,654	120,217	<p>○児童扶養手当費 母子家庭等で、児童を養育している者に対し児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。</p> <table border="1" data-bbox="726 1518 1375 1711"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者 (H28.3 月)</th> <th>対象児童 (H28.3 月)</th> <th>27 年度支給額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>119 人</td> <td>182 人</td> <td>63,785</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>129 人</td> <td>192 人</td> <td>50,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248 人</td> <td>374 人</td> <td>113,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>*児童扶養手当給付費 [113,810 千円]</p>		受給者 (H28.3 月)	対象児童 (H28.3 月)	27 年度支給額 千円	全部支給	119 人	182 人	63,785	一部支給	129 人	192 人	50,025	計	248 人	374 人	113,810
	受給者 (H28.3 月)	対象児童 (H28.3 月)	27 年度支給額 千円																
全部支給	119 人	182 人	63,785																
一部支給	129 人	192 人	50,025																
計	248 人	374 人	113,810																
4 保育所費	527,861	500,930	<p>○保護者が就労しているなどの理由により、その監護すべき児童を家庭において養育できない場合に、保護者に代わって保護養育を行った。また、乳児保育、一時保育、延長保育の実施、在宅児への園庭開放、育児相談など子育て支援に努めた。</p> <p>※保育所数 8 施設 ※入所定員 580 人、入所児童数 404 人 (H28.3.31 現在) (3 歳未満児 200 人、3 歳以上児 204 人) ※参考 乳児保育 24 人、一時保育 延べ 1,178 人</p> <p>○保育園事務費 *臨時職員賃金 [87,986 千円]</p>																

			<p>○保育園維持管理費</p> <p>1 維持補修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田原保育園門扉設置工事 [1,123 千円] <p>2 解体撤去工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曾呂保育園解体撤去工事 [12,366 千円] ・旧天津保育園浄化槽撤去工事 [1,274 千円] <p>○保育園運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> *燃料費 [69 千円] *光熱水費 [7,319 千円] *賄材料費 [34,692 千円] (児童給食等材料費) <p>『平成26年度からの繰越分』</p> <p>○子ども支援環境整備事業 (保育園)</p> <p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) を活用し、子育て支援環境の整備、充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> *管理用備品費 [598 千円] *教材用備品費 [144 千円] 																														
5 子ども・子育て支援事業費	447,981	442,929	<p>○教育・保育給付等事業費</p> <p>平成27年4月1日から施行された子ども・子育て支援法により、従来の幼稚園、保育園、認定こども園等の支援が統一されていなかったものを、施設型給付費に一本化し、保護者に対して施設型給付費を支給 (利用施設において法定代理受領) することにより子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> *施設型給付費 [442,929 千円] 																														
3 生活保護費	607,548	547,880																															
2 扶助費	558,142	501,097	<p>○生活保護事務費</p> <p>マイナンバー制度の導入に伴う個人番号の利用、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に対応するため、生活保護システムの改修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> *社会保障・税番号制度システム改修委託料 (生活保護) [3,564 千円] <p>○扶助費</p> <p>生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。</p> <p>《平成27年度扶助費の支給実績》</p> <p>※受給世帯 延べ2,726世帯、3,424人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間延べ人数 人</th> <th>金額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>2,913</td> <td>130,646</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>2,322</td> <td>62,091</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>85</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>2,635</td> <td>281,868</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>39</td> <td>1,174</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>10</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>606</td> <td>19,208</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>24</td> <td>3,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,634</td> <td>501,097</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間延べ人数 人	金額 千円	生活扶助費	2,913	130,646	住宅扶助費	2,322	62,091	教育扶助費	85	1,029	医療扶助費	2,635	281,868	生業扶助費	39	1,174	葬祭扶助費	10	1,642	介護扶助費	606	19,208	施設事務費	24	3,439	計	8,634	501,097
区分	年間延べ人数 人	金額 千円																															
生活扶助費	2,913	130,646																															
住宅扶助費	2,322	62,091																															
教育扶助費	85	1,029																															
医療扶助費	2,635	281,868																															
生業扶助費	39	1,174																															
葬祭扶助費	10	1,642																															
介護扶助費	606	19,208																															
施設事務費	24	3,439																															
計	8,634	501,097																															
4 国民年金事務取扱費	14,732	14,049																															
1 国民年金事務取扱費	14,732	14,049	<p>○国民年金の概要 (平成28年3月31日現在)</p> <p>1 拠出年金の状況</p> <p>(1) 1号被保険者 4,342人、3号被保険者 1,361人、任意加入 36人 合計 5,739人</p> <p>(2) 年金受給届出書受理件数</p>																														

			<p>※老齢基礎年金 34件 ※未支給年金 314件 ※死亡一時金 5件 ※障害基礎年金 18件 計 371件</p> <p>(3) 国民年金異動届受理件数 ※国民年金資格取得届 1,250件 ※氏名変更届 70件 ※住所変更届 453件 計 1,773件</p> <p>2 老齢福祉年金の状況 年金受給者1件(399千円)</p> <p>3 年金相談件数(年6回実施)83件</p> <p>○国民年金制度の周知、推進 1 年金事務所による年金相談の実施 2 年金制度改正に伴う広報、ホームページへの掲載</p>
5 災害救助費	4,837	4,708	
2 東日本大震災災害救助費	4,749	4,620	<p>○東日本大震災災害救助費 被災者に対し、民間住宅を応急仮設住宅として借り上げて提供した。 *不動産賃貸借仲介手数料 [75千円] *住宅借上料 [4,545千円]</p>
4 衛生費	1,452,266	1,350,561	
1 保健衛生費	474,194	416,004	
1 保健衛生総務費	224,420	207,114	<p>○保健衛生総務事務費 マイナンバー制度の導入に伴う個人番号の利用、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に対応するため、健康管理システムの改修を実施した。 *社会保障・税番号制度システム改修委託料(健康管理) [3,021千円]</p> <p>○はり、きゅう、マッサージ施術利用者助成事業 はり、きゅう、マッサージ等の施設利用者の経済的負担の軽減を図り、健康の保持増進に資するため、施術費用の一部を助成した。 *はり、きゅう、マッサージ施術利用者助成金 [762千円] ※年間利用者 延べ2,176人</p> <p>○母子保健事業 1 妊婦及び乳児健康診査 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用(妊婦14回分、乳児2回分)の一部を負担した。 *妊婦乳児健康診査委託料 [18,728千円] *妊婦・乳児健康診査負担金 [541千円]</p> <p>2 乳児健康診査 乳児の発育・発達を確認し、疾病を早期に発見するとともに、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。 ※受診者 185人</p> <p>3 1歳6か月児健康診査 幼児の疾病、障害を早期に発見するとともに、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を行った。 ※受診者 191人</p> <p>4 3歳児健康診査 幼児期における心身障害を早期に発見するとともに、むし歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を行った。</p>

			<p>※受診者 223 人</p> <p>○歯科口腔保健事業 永久歯のむし歯予防対策として、4 歳児から中学 3 年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。 ※実施施設 20 箇所（保育園、幼稚園、小中学校） 実施人数 2,691 人</p> <p>○栄養改善事業 おやこ食育教室、男性料理教室及び市民に対して味噌汁等の塩分調査を実施するなど、健康づくりと疾病予防のための食生活の指導及び普及などの食生活改善活動を行った。 *食生活改善推進活動事業委託料 [320 千円]</p> <p>○看護師等修学資金貸付事業 本市周辺地域における看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。 ※貸付対象者 56 人（うち新規 19 人） *看護師等修学資金貸付金 [20,310 千円]</p> <p>○養育医療給付事業 出生後、医師が適切な入院医療が必要と認めた未熟児に対して養育医療給付費を支給し、乳児の生命の保護及び健康の増進を図った。 *養育医療給付費 [1,259 千円]</p>
2 予防費	129,274	97,178	<p>○犬適正管理活動育成事業 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用やフン公害防止看板の設置等により適正飼育に関する啓発活動を行った。 ※新規登録頭数 105 頭、狂犬病予防注射接種頭数 1,777 頭 *パソコンリース料 [79 千円]</p> <p>○予防接種事業 感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を防止するため、予防接種を実施した。 ※個別接種（延べ人数）</p> <p>1 定期予防接種（A 類疾病） 四種混合 797 人、三種混合 1 人、二種混合 217 人、不活化ポリオ 16 人、麻しん・風しん 408 人、日本脳炎 817 人、BCG 189 人、ヒブワクチン 805 人、小児用肺炎球菌ワクチン 804 人、子宮頸がん予防ワクチン 4 人、水痘 426 人</p> <p>2 定期予防接種（B 類疾病） 高齢者用インフルエンザ 6,281 人、高齢者用肺炎球菌ワクチン 701 人 *定期予防接種委託料 [54,256 千円]</p> <p>3 任意予防接種 麻しん風しん混合ワクチン 10 人、風しんワクチン 16 人 *任意予防接種委託料 [98 千円]</p> <p>○各種検診事業、健康増進事業 疾患の早期発見・早期治療を目的に、総合検診（集団検診）及び各種がん検診を実施した。</p> <p>1 胃がん検診 受診者 1,469 人 2 結核・肺がん検診 受診者 2,735 人 3 前立腺がん検診 受診者 1,031 人 4 乳がん検診 受診者 1,941 人 5 子宮がん検診 受診者 1,886 人 6 大腸がん検診 受診者 2,877 人 7 肝炎ウイルス検診 受診者 288 人 8 骨粗しょう症検診 受診者 300 人</p>

			<p>*骨粗しょう症検診委託料 [408 千円] *肝炎ウイルス検診委託料 [732 千円] *がん検診委託料 [36, 772 千円]</p>
3 環境衛生費	115, 369	108, 078	<p>○住環境美化推進事業</p> <p>1 不法投棄の未然防止のため、監視員による通報及びパトロール等を実施した。また、山間部に不法投棄監視カメラの設置を行った。</p> <p>なお、投棄者が判明した場合には、指導を行い、悪質な案件については、県及び警察との連携を図ることで、再発防止に努めた。</p> <p>*不法投棄監視員報酬 [1, 710 千円] (19 人)</p> <p>2 天津小湊地区花壇、市立公園を始めとする公共施設の清掃管理に加え花壇緑地整備を進め、地域の環境美化に努めた。</p> <p>*市立公園維持管理委託料 [3, 807 千円] *花壇植栽緑地等管理委託料 [4, 018 千円]</p> <p>○住宅用太陽光発電システム設置事業</p> <p>地球温暖化の防止等の社会情勢を踏まえ、環境への負担が少ない自然エネルギーの利用を促進することを目的に、その設置者に対して補助金を交付した。</p> <p>※新規設置基数 23 基 *住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 [1, 711 千円]</p> <p>○美しい鴨川推進事業</p> <p>1 清潔かつ衛生的な観光トイレを年間を通して維持するため、清掃・美化を行った。</p> <p>*観光施設清掃等作業賃金 [2, 671 千円] *清掃等委託料 [2, 214 千円]</p> <p>2 国道花壇の植栽業務を委託し、地域の景観向上に努めた。</p> <p>*国道花壇等植栽事業委託料 [9, 093 千円]</p> <p>3 花のまち鴨川を市内外に幅広く PR することはもとより、東京オリンピック・パラリンピック関連キャンプ誘致として、ロードレース大会を開催した。</p> <p>○住宅用省エネルギー設備設置事業</p> <p>地球温暖化の防止及びエネルギーの安定的かつ適切な供給を図るため、住宅用省エネルギー設備の設置者に対して補助金を交付した。</p> <p>※新規設置基数 9 基 *住宅用省エネルギー設備設置事業補助金 [720 千円]</p>
4 公害対策費	5, 131	3, 634	<p>○公害対策事業</p> <p>1 住民の関心の高い大気等のダイオキシン類の濃度測定を行い、現状を把握するとともに、その結果を広報誌等で公表し、安全性の確認について周知を図った。</p> <p>また、水質保全等の現状把握を行うため、主要河川等の水質を定期的に調査を行った。</p> <p>※ダイオキシン類測定 大気 1 地点、中間処理施設〈ごみ焼却 1 施設、し尿処理 1 施設、(排ガス、焼却灰、排水、作業場の空気環境、周辺河川)〉 ※河川等水質検査 河川延べ 38 回、用排水路延べ 9 回、地下水延べ 2 回、観測井延べ 7 回 *ダイオキシン類及び河川等水質環境調査業務委託料 [2, 938 千円]</p> <p>2 自動車騒音公害防止の基礎資料として、市内の国県道 4 区間における周辺建物の状況、車両等の通行量、騒音測定を実施し、対象路線の騒音環境基準の達成状況評価を行い、自動車騒音の状況把握に努めた。</p>

			* 道路交通騒音常時監視測定委託料 [571 千円]
2 清掃費	918, 133	874, 618	
1 清掃総務費	52, 672	43, 863	<p>○家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 河川等の水質保全対策として、家庭用小型合併処理浄化槽の整備を促進するため、その設置者に対して補助金を交付した。 ※新規 26 基、単独転換 19 基、汲取り転換 14 基、合計 59 基 * 家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 [17, 270 千円]</p> <p>○ごみ有料化事業 可燃ごみの有料化により、ごみ排出量に応じた負担の公平化を図るとともに、ごみ減量化の促進を図った。 * 印刷製本費 [2, 435 千円] (出荷管理表、ごみ収集カレンダー及びパンフレット)</p> <p>○生ごみ肥料化容器購入推進事業 家庭から出るごみの減量化及び環境意識の向上を図るため、購入者に対し補助金を交付した。 * 生ごみ肥料化容器購入補助金 [185 千円]</p> <p>○ごみ集積施設整備推進事業 ごみ集積所における鳥獣により散乱等を防止し、住環境の保全に繋げるため、集積カゴやネットの購入者に対して補助金を交付した。 * ごみ集積施設整備事業補助金 [256 千円]</p> <p>○資源ごみ集団回収推進事業 ごみの資源化、減量化を促進し、住民のごみ処理に対する意識を高めるため、実施団体に対し補助金を交付した。 * 資源ごみ集団回収推進事業補助金 [539 千円]</p>
2 塵芥処理費	516, 467	493, 967	<p>○ごみ収集業務を円滑に進めるとともに、焼却施設の効率的運営に努めることにより、廃棄物の適正処理を推進した。 ※鴨川清掃センター 稼働日数 312 日、焼却日数 261 日、焼却量 13, 167t ※天津小湊清掃センター 稼働日数 312 日、持込量 193t ※平成 27 年度ごみ収集搬入量 (14, 496t) 可燃ごみ 12, 628t、ビン・ガラス類 388t、カン・金物類 272t、他資源ごみ 1, 079t、粗大ごみ 129t</p> <p>○ビン・ペットボトルの資源ごみについては、中間処理を委託し資源の再利用を促進した。 ※空ビン類 320t [8, 298 千円] ※ペットボトル 55t [3, 607 千円]</p> <p>○鴨川清掃センター施設維持管理費 1 焼却施設の円滑な稼働を図るとともに、経年によって劣化した施設の補修修繕・更新工事を実施した。 ・修繕料 (A 系温風循環ダクト修繕) [4, 190 千円] (天井クレーンバケット更新) [6, 588 千円] * 煤煙等検査委託料 [2, 257 千円] ・清掃センター施設更新工事 (A 系吸込ダクト補修工事) [2, 592 千円] (A・B 両系排ガスダクト更新) [29, 160 千円] (B 系給じん装置工事) [3, 348 千円] (煙突緊急修繕工事) [4, 644 千円]</p> <p>○天津小湊清掃センター維持管理費 家庭ごみ主体の持込みステーションとして運用される施設の維持管理に努めた。 ・修繕料 [50 千円]</p> <p>○天津小湊最終処分場維持管理費 施設の適正な維持管理に努めるとともに機能保全のため浸出水等の検査を実施した。</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 [1, 198 千円] (中和槽攪拌機の取替修繕) * 水質検査委託料 [983 千円] * 施設管理委託料 [702 千円] <p>○塵芥収集車費 老朽した収集車の更新を図り、併せて業務が円滑に行える体制を整えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 塵芥収集車購入費 [5, 756 千円] (2t 可燃物収集車 1 台) <p>○焼却残渣等運搬処理事業 焼却残渣は民間の最終処分場へ埋立て処理を委託した。また焼却灰はスラグ化する中間処理を委託し、資源の再利用を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 焼却残渣等運搬処理委託料 [12, 003 千円] (処理量 387. 10t) * 焼却灰中間処理委託料 [37, 933 千円] (処理量 702. 46t) <p>○塵芥収集事業 不燃ごみの収集業務の民間委託を市内全域に拡張した。 また江見地区・長狭地区及び鴨川地区の一部の資源ごみ収集業務を民間委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 収集業務委託料 [37, 325 千円] 												
3 し尿処理費	348, 994	336, 788	<p>○し尿処理事務費 長狭地区、田原地区、天津小湊地区並びに鴨川・西条・浜荻地区の一部の一般廃棄物(し尿)について収集運搬業務を民間委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * し尿収集業務委託料 [23, 833 千円] <p>○し尿処理施設維持管理費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処理や重油を用いた焼却処理及び外部搬出処理によって、排出廃棄物の衛生的かつ適正な処理に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 [10, 236 千円] (処理用薬品) ・ 燃料費 [8, 676 千円] (重油) ・ 光熱水費 [14, 045 千円] (電気料 13, 470 千円・水道料 575 千円) * し尿汚泥収集運搬処分業務委託料 [9, 837 千円] (外部搬出) 2 処理施設の安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> * 遠心分離汚泥脱水機整備点検委託料 [1, 835 千円] * し尿貯留槽等槽内清掃処理委託料 [2, 754 千円] * し尿処理施設整備点検委託料 [9, 396 千円] 3 施設の延命使用とともに地球環境と周辺環境の負荷低減に寄与することを目的とした基幹的設備改良事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> * 衛生センター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託料 [5, 508 千円] * 衛生センター基幹的設備改良工事 [143, 046 千円] <p style="text-align: center;">※し尿等の収集件数及び汲取量の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (件)</th> <th>汲取量 (kℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿</td> <td>25, 413</td> <td>5, 702</td> </tr> <tr> <td>浄化槽汚泥</td> <td>4, 185</td> <td>8, 768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29, 598</td> <td>14, 470</td> </tr> </tbody> </table> <p>○し尿収集車費 快適で衛生的な市民生活確保のため、老朽化した収集車を修理・整備し、し尿収集の円滑化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 [747 千円] (収集車修理費) 		件数 (件)	汲取量 (kℓ)	し尿	25, 413	5, 702	浄化槽汚泥	4, 185	8, 768	計	29, 598	14, 470
	件数 (件)	汲取量 (kℓ)													
し尿	25, 413	5, 702													
浄化槽汚泥	4, 185	8, 768													
計	29, 598	14, 470													
3 上水道費	43, 891	43, 891													
1 上水道費	43, 891	43, 891	○南房総広域水道企業団出資事業 房総導水路及び南房総導水路の整備に係る割賦負担金並びに水道橋耐震補強事業等に係る出資金												

			<p>* 南房総広域水道企業団補助金 [4,605千円] * 南房総広域水道企業団出資金 [31,499千円]</p>																																																							
5 労働費	1,457	1,277																																																								
1 労働諸費	1,457	1,277																																																								
1 労働諸費	1,457	1,277	<p>○ 鴨川市ふるさとハローワークの運営 国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワークが平成24年度から館山の出先機関という位置付けにて設置され職業相談・職業紹介を行った。 * 臨時職員賃金 [1,246千円] ふるさとハローワーク臨時職員1人分 ※ 週5日(月～金)開設 ※ 平成27年度実績 新規求職549件、相談件数2,631件、紹介件数1,433件、就職件数394件、求人検索機利用数4,580件</p>																																																							
6 農林水産業費	547,497	520,161																																																								
1 農業費	446,717	433,834																																																								
1 農業委員会費	6,903	6,859	<p>○ 市街地周辺を中心として開発が進んでいる中で、農地の保全・管理や転用の規制を行った。 また、農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少している中で、遊休農地の活用を図るため、認定農業者等へ農地の流動化対策を実施した。 1 農地法第3条、第4条及び第5条に基づく農地の権利移転、権利設定並びに転用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">田</th> <th colspan="2">畑</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数 件</th> <th>面積 a</th> <th>件数 件</th> <th>面積 a</th> <th>件数 件</th> <th>面積 a</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3条</td> <td>73</td> <td>642.01</td> <td>32</td> <td>174.42</td> <td>105</td> <td>816.43</td> </tr> <tr> <td>第4条</td> <td>4</td> <td>11.10</td> <td>8</td> <td>49.42</td> <td>12</td> <td>60.52</td> </tr> <tr> <td>第5条</td> <td>23</td> <td>112.43</td> <td>29</td> <td>103.43</td> <td>52</td> <td>215.86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>765.54</td> <td>69</td> <td>327.27</td> <td>169</td> <td>1092.81</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 諸証明等の発行件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>証明事項</th> <th>件数 件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転用事実確認証明</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>転用申請受理証明</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>耕作者証明</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>不動産登記法に基づく照会・回答</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>農地法の許可を要しない証明</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>		田		畑		合計		件数 件	面積 a	件数 件	面積 a	件数 件	面積 a	第3条	73	642.01	32	174.42	105	816.43	第4条	4	11.10	8	49.42	12	60.52	第5条	23	112.43	29	103.43	52	215.86	合計	100	765.54	69	327.27	169	1092.81	証明事項	件数 件	転用事実確認証明	24	転用申請受理証明	-	耕作者証明	20	不動産登記法に基づく照会・回答	59	農地法の許可を要しない証明	-	合計	103
	田		畑		合計																																																					
	件数 件	面積 a	件数 件	面積 a	件数 件	面積 a																																																				
第3条	73	642.01	32	174.42	105	816.43																																																				
第4条	4	11.10	8	49.42	12	60.52																																																				
第5条	23	112.43	29	103.43	52	215.86																																																				
合計	100	765.54	69	327.27	169	1092.81																																																				
証明事項	件数 件																																																									
転用事実確認証明	24																																																									
転用申請受理証明	-																																																									
耕作者証明	20																																																									
不動産登記法に基づく照会・回答	59																																																									
農地法の許可を要しない証明	-																																																									
合計	103																																																									
3 農業振興費	205,928	199,381	<p>○ 中山間地域等直接支払交付金事業 自然的、経済的な条件が不利な中山間地域に対し、農業の持つ多面的な機能の維持・確保、耕作放棄地の発生防止のため、農業を行う農業者に交付金を交付した。(26集落、238.5ha) * 中山間地域等直接支払交付金 [47,995千円] ○ 有害鳥獣対策事業 野生猿・鹿・イノシシ等による農作物の被害防止対策として、ワナ・銃器による駆除を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託した。 また、有害獣による農作物被害を防止するための侵入防止柵設置及び箱ワナ購入に対し、交付金を交付した。 * 有害鳥獣捕獲委託料 [36,800千円] * 有害獣防護柵設置事業補助金 [1,643千円]</p>																																																							

			<p>* 鳥獣被害防止総合対策交付金 [19,918 千円]</p> <p>○総合交流ターミナル管理運営事業 鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、業務全般の管理を委託するとともに、地域資源を活用した業務委託を行った。 また、施設に必要な修繕及び設備の設置を行った。</p> <p>* 総合交流ターミナル指定管理料 [6,350 千円]</p> <p>* 大賀ハスの里管理委託料 [2,052 千円]</p> <p>・看板外装修繕 [350 千円]</p> <p>* 駐車場照明設置工事 [497 千円]</p> <p>* 公衆無線LAN設置工事 [723 千円]</p> <p>○地域資源総合管理施設管理運営事業 特定非営利活動法人大山千枚田保存会を指定管理者とし、業務全般の管理を委託した。</p> <p>* 地域資源総合管理施設指定管理料 [2,080 千円]</p> <p>○田舎暮らし支援推進事業 都市住民のふるさと回帰志向による田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるべく、相談窓口、帰農者セミナー及び空き地・空き家見学会の開催、首都圏で開催されたブース相談への参加等を鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託した。</p> <p>* 移住交流促進委託料 [3,000 千円]</p> <p>○農業振興事業 農産物の生産向上に必要な施設や機械の整備を図るとともに、生産技術の研究や、その作物の販売を促進するため、事業主体となる「安房農業協同組合」や、品質向上等に取り組む生産団体などに対し、補助金を交付した。</p> <p>また、新規就農者を増やし、地域農業の担い手を育成するため、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援を行った。</p> <p>* 認定農業者等農業用機械整備事業補助金 [1,906 千円]</p> <p>* 農産物販売促進事業補助金 [2,460 千円]</p> <p>* 農産産地支援事業補助金 [2,750 千円]</p> <p>* 青年就農者確保・育成給付金事業給付金 [2,250 千円]</p> <p>○経営所得安定対策推進事業 経営所得安定対策と米政策の推進に係るシステム運営などの制度運営、生産数量目標の設定、作付面積の確認等に必要な経費の助成を行った。</p> <p>* 直接支払推進事業費交付金 [2,598 千円]</p> <p>○多面的機能支払交付金 農業者等による組織が取り組む、水路や農道の基礎的保全活動や、施設の補修、長寿命化のための活動を支援した。</p> <p>* 農地維持支払交付金 [23,862 千円]</p> <p>* 資源向上支払交付金（共同活動） [11,925 千円]</p> <p>* 資源向上支払交付金（長寿命化） [22,583 千円]</p>
4 畜産業費	4,637	4,387	<p>○畜産振興事業</p> <p>1 酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、定休型休日取得の普及・定着の支援を行った。</p> <p>* 安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金 [933 千円]</p> <p>2 雌牛の生産性の向上を図り、酪農の安定経営に資することを目的に、輸入優良受精卵購入に要する経費の助成を行った。</p> <p>* 鴨川市乳用牛改良推進事業補助金 [1,000 千円]</p> <p>○飼料自給力強化支援事業 WCS 用稲の安定生産と利用拡大を図るため、国の事業を活用した WCS 専用機械一式のリース方式による導入に際し、生じたリース料の支払いに対し補助を行った。</p> <p>* 飼料自給力強化支援事業補助金 [800 千円]</p>

5 農地費	147,055	146,172	<p>○県営ほ場整備事業 千葉県が事業主体となり、平成24年度に着手となった、県営ほ場整備事業の地区界測量及び実施設計に係る事業負担金 * 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業負担金 [2,399千円]</p> <p>○県営かんがい排水整備事業 保台ダム整備に係る市割賦負担金 * 県営かんがい排水整備事業負担金 [121,513千円]</p> <p>○ため池等整備事業 根方堰(来秀)整備に係る市負担金 * 県営ため池等整備事業負担金 [1,884千円]</p>
2 林業費	43,546	34,605	
1 林業振興費	43,546	34,605	<p>○林道整備事業 林道嶺岡中央2号線側溝整備工事 外 * 林道整備工事 [8,061千円]</p> <p>○森林整備事業 観光客の利用が多い国道128号線沿いを中心に、快適環境形成機能を持つ松林の管理を委託し、松くい虫等の被害木の調査・防除・伐採を行った。 また、間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し、事業費の一部を助成し、優良素材の生産、蓄積を奨励した。 * 景観林管理委託料 [3,186千円] * 県単森林整備事業補助金 [2,927千円]</p>
3 水産業費	57,234	51,722	
2 水産業振興費	10,374	10,356	<p>○水産業振興補助事業</p> <p>1 採る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流を継続的に行い、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定を図った。 * 水産資源種苗放流事業補助金 [4,811千円]</p> <p>2 千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。 * 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 [1,874千円]</p> <p>3 水揚げされた鮮魚に、高い付加価値を付けるため、表示タグを取付けることにより、鴨川産鮮魚のブランド化を図り、その販売を促進するため、鴨川市漁業協同組合へ補助金を交付した。 * 水産物販売促進事業補助金 [700千円]</p> <p>4 貯水庫及び浮標灯の老朽化に伴う施設整備費に対し一部を補助し、漁業者の安全確保、漁業経営の安定に努めた。 * 水産業施設等整備事業補助金 [2,465千円]</p>
4 漁港建設費	24,760	20,915	<p>○県営漁港整備負担金事業</p> <p>1 県営漁港維持改良事業に取り組み、漁港の機能向上を図った。 * 県営漁港維持改良事業負担金 [1,856千円]</p> <p>2 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に県営漁港の整備を図り、利便性の向上を図った。 * 県営漁港広域漁港整備事業負担金 [1,226千円]</p> <p>○市単独漁港整備事業 既設の施設を適切に保全し、長期化を図り、そのライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定した。 * 機能保全計画策定業務委託 [17,833千円]</p>
7 商工費	492,375	453,604	
1 商工費	492,375	453,604	
2 商工振興費	168,350	166,863	<p>○中小企業振興事業 中小企業者の融資の円滑化を図るために、市の認定等に基づく金融機関から中小企業者に対し、保証料及び利子補給金を交付した。 * 中小企業資金融資保証料補給金 [1,321千円]</p>

			<p>* 中小企業資金融資利子補給金 [3, 634 千円]</p> <p>* 小企業等経営改善資金利子補給金 [5, 662 千円]</p> <p>○商工振興事業</p> <p>1 市内商工業の振興を図るため、商工会や関係団体に補助金を交付し、経営改善や魅力ある商業地づくりの指導育成に努めるとともに、既存商店街の活性化を図るため、商工会や商店街が実施する各種事業に補助金を交付した。</p> <p>* 鴨川たばこ商業協同組合補助金 [470 千円]</p> <p>* 鴨川市商工会補助金 [8, 500 千円]</p> <p>* 商店街にぎわい創出事業補助金 [300 千円]</p> <p>2 本市の製品の紹介、販路拡大等を行うことで、市のイメージアップ、ブランド化を推進する鴨川市物産交流協会に対し、友好交流都市での観光物産展の開催や、アンテナショップ事業等の実施に伴う補助金を交付した。</p> <p>* 物産交流協会補助金 [1, 500 千円]</p> <p>* 友好交流都市等物産交流事業補助金 [500 千円]</p> <p>3 本市を舞台として放映されたアニメーションを産業資源として活かし、商工、観光、教育、各団体及び行政機関の協働のもと、関係者一丸となって、産業振興と地域活性化を図ることを目的として組織された、輪廻のラグランジェ鴨川推進委員会による事業実施に伴う補助金を交付した。</p> <p>* 輪廻のラグランジェ鴨川推進事業補助金 [300 千円]</p> <p>『平成 26 年度からの繰越分』</p> <p>○プレミアム付き商品券発行事業</p> <p>「地域消費喚起・生活支援型」の交付金を活用した事業として、主に市民が市内の店舗等で使用できる「プレミアム付き商品券」を発行、販売することにより、市内消費を喚起し、生活支援と共に、市内商工業の振興、地域経済の活性化を図った。</p> <p>* プレミアム商品券発行支援事業補助金 [64, 000 千円]</p>
3 観光費	215, 376	183, 319	<p>○観光事務費</p> <p>年間を通じた観光施設等の維持管理に努めた。</p> <p>* 観光施設清掃等作業賃金 [527 千円]</p> <p>* 妙の浦周辺観光施設維持管理委託料 [300 千円]</p> <p>* 観光施設清掃整備委託料 [1, 896 千円]</p> <p>・ 土地借上料 [3, 725 千円]</p> <p>○海水浴場運営事業</p> <p>海水浴場開設にあたり、環境整備及び監視体制の強化と来場者の安全対策に努めた。</p> <p>* 海水浴場監視員賃金 [5, 778 千円]</p> <p>* 海水浴場整備等作業賃金 [1, 158 千円]</p> <p>・ 海水浴場清掃等委託料 [1, 663 千円]</p> <p>・ 海水浴場警備業務委託料 [232 千円]</p> <p>* 海水浴場放送設備設置・撤去委託料 [923 千円]</p> <p>* 海水浴場有資格者監視委託料 [5, 238 千円]</p> <p>* 自動体外式除細動器リース料 [120 千円]</p> <p>○街路灯維持管理費</p> <p>街路灯の適切な維持管理のため、各街路灯協会に補助金を交付した。</p> <p>* 天津街路灯協会補助金 [700 千円]</p> <p>* 小湊街路灯協会補助金 [270 千円]</p> <p>* 鴨川ロマンチックタウン街路灯協会補助金 [3, 551 千円]</p> <p>○観光振興事業</p> <p>観光協会を始めとする各種団体やイベント・事業等実施団体に補助金を交付するとともに、観光キャンペーン、セールス等のプロモーション事業に補助を実施し、一層の観光振興に努めた。</p>

			<p>また、観光誘客の手段として、県の有料道路無料往復通行券を活用した事業のほか、観光施設整備の一環として、県の観光地魅力アップ整備補助金を活用し、観光サイン整備工事、太海海岸公衆トイレ改修工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 設計監理委託料 [1, 728 千円] (太海海岸公衆トイレ改修工事) * 観光トイレ改修工事 [12, 096 千円] (太海海岸公衆トイレ) * 観光サイン整備工事 [15, 768 千円] * 観光客誘致イベント事業補助金 [14, 000 千円] * 温泉源保護管理施設等補修事業補助金 [139 千円] * 小湊温泉組合補助金 [6, 000 千円] * 鴨川温泉旅館業協同組合補助金 [6, 500 千円] * 観光協会補助金 [15, 000 千円] * 観光プロモーション事業補助金 [6, 500 千円] * 観光地域プラットフォーム推進事業補助金 [5, 000 千円] * 有料道路通行券活用観光振興事業補助金 [9, 000 千円] * 花の観光まちづくり事業補助金 [3, 000 千円] <p>○観光案内所運営事業</p> <p>JR から委託を受け、江見駅・太海駅及び安房天津駅で乗車券の販売を行うとともに観光案内を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * JR 駅嘱託員賃金 [6, 118 千円] <p>○外国人誘客事業</p> <p>外国人観光客に向けて、観光情報を効果的に情報発信するため、ランドオペレーターを招いた現地視察ツアーを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 外国人誘客販売促進業務委託料 [540 千円] <p>『平成 26 年度からの繰越分』</p> <p>○シャトルバスを活用した宿泊客誘致対策事業</p> <p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起等型）事業として、シャトルバスを活用した宿泊客誘致対策事業を展開し、地域経済の活性化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * シャトルバスを活用した宿泊客誘致対策事業補助金 [19, 000 千円] <p>○観光プラットフォーム組織機能強化事業</p> <p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起等型）事業として、アクションプラン策定や専門家の活用など、観光プラットフォーム推進協議会の取組を支援することにより、組織の機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 観光プラットフォーム組織機能強化事業補助金 [15, 000 千円]
4 オーシャンパーク費	15, 604	15, 601	<p>○オーシャンパーク管理運営事業</p> <p>鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、管理業務を委託した。また、老朽化した施設の修繕を行い、さらに外国人客等の利便性の向上、一層の誘客を図るため、県の補助事業を活用し、公衆無線 LAN を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 修繕料 [1, 961 千円] (海水用水中ポンプ交換・浄化槽機器修繕) * オーシャンパーク指定管理料 [10, 950 千円] * 公衆無線 LAN 設置工事 [580 千円]
8 土木費	942, 879	820, 914	
2 道路橋梁費	630, 355	516, 866	
1 道路橋梁総務費	26, 204	25, 434	<p>○道路台帳整備事業</p> <p>市道は、市民生活を支える身近な道路であるとともに、地域の産業、経済、文化の発展に欠かすことのできない重要な役割を担った社会資本である。そこで市道の適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理及び道路台帳の補正等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 登記委託料 [15, 168 千円] (25 路線 60 筆) * 道路台帳補正委託料 [3, 348 千円]
2 道路橋梁維	97, 294	94, 973	○道路橋梁維持補修事業

持費			<p>1 市道等において安全で円滑な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めるとともに、市道舗装補修工事を始めとする維持補修工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 修繕料 [48,981 千円] (市道江見太夫崎線外 210 箇所) * 維持補修工事 [32,344 千円] (市道舗装補修工事外 13 工事) <p>2 急坂部分や屈曲して見通しの悪い箇所の除草等清掃作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行うとともに、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 草刈等委託料 [2,304 千円] (急坂道路維持作業委託 (33 団体 108 路線) 1,618 千円、その他市道 686 千円) * 市道清掃委託料 [1,014 千円] (市道前原貝渚線外側溝清掃業務) <p>3 地域の要望に基づく市道等の補修修繕のための各種資材を購入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 道路橋梁維持補修用材料 [4,185 千円] <p>○狭隘道路整備事業</p> <p>建築基準法の幅員要件を満たさない狭隘道路の整備を申請に基づき実施し、生活環境の向上と災害時における安全確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 狭隘道路整備工事 [2,084 千円] (2 路線)
3 道路橋梁新設改良費	506,857	396,459	<p>○市道整備事業</p> <p>1 市民生活の利便性と交通環境の向上に資するため、市道の改良、側溝整備、舗装等の整備に伴う測量や設計、工事等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道整備工事 [146,232 千円] (市道改良工事 市道下広場 1 号線外 8 路線 72,976 千円、側溝整備工事 市道南八岡道上線外 10 路線 42,138 千円、舗装工事 市道峠山前田線外 4 路線 30,307 千円、安全施設工事 市道前原貝渚線外 811 千円) ・ 設計委託料 [2,916 千円] (市道小松原掛松寺線) ・ 測量委託料 [10,395 千円] (市道上貫姥田線外 10 路線) * 登記委託料 [3,420 千円] (市道法明大崩線外 8 路線) <p>2 地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 生コン舗装用材料 [2,309 千円] (市道東嶺 4 号線外 9 路線) <p>3 道路改良工事に伴い、用地買収及び補償を行い、道路用地の確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 市道用地 [6,790 千円] (市道太尾来秀線外 7 路線 (宅地・雑種地 268.61 m²、田・畑 946.82 m²、山林 10.03 m²、墓地 16.77 m²)) * 立木・伐採補償 [1,495 千円] (市道前原貝渚線外 2 路線) * 移転補償 [9,973 千円] (市道相川川代外 2 路線) * 電柱移設補償 [3,294 千円] (市道石畑間野山線外 5 路線) <p>○社会資本整備総合交付金事業</p> <p>市街地の渋滞解消を図り利便性の向上に資するため、県営加茂川中部地区土地改良事業の実施と併せ、国道 128 号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する幹線市道の整備に伴う設計や施工管理、工事等を社会資本整備総合交付金を活用して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計委託料 [5,267 千円] (市道貝渚大里線橋梁詳細設計業務) ・ 設計監理委託料 [3,418 千円] (市道貝渚大里線交差点改良工事 (貝渚橋・A1 橋台工) 設計積算業務外) ・ 測量委託料 [432 千円] (市道貝渚大里線測量 (基準点設置業務)) * 地質調査委託料 [2,208 千円] (市道貝渚大里線地質調査業務) * 土地借上料 [405 千円] (5 人) ・ 市道整備工事 [54,210 千円] (市道貝渚大里線交差点改良工事 (貝

			渚橋・A1 橋台工) 外) ○防災・安全社会資本整備交付金事業 1 防災・安全社会資本整備交付金を活用して、主要な市道の法面等既存施設のストック点検結果に基づき、計画的に修繕を行い、道路交通の安全性の向上を図った。 ・設計委託料 [6,716 千円] (市道新小宮保台線外法面補修設計業務) ・測量委託料 [1,728 千円] (市道新小宮保台線外測量業務) ・維持補修工事 [4,428 千円] (市道新小宮保台線法面補修工事) 2 主要な市道の舗装調査を実施し、特にひび割れ等破損の激しい箇所の修繕工事を行い、走行時の快適性及び安全性の向上を図った。 ・設計委託料 [972 千円] (FWD 調査業務) ・維持補修工事 [8,932 千円] (市道相川川代線舗装補修工事) 3 今後急速に増大が見込まれる高齢化橋梁について、防災・安全社会資本整備交付金を活用し、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕設計・工事を行い長寿命化を図った。また、5 年に一度の頻度で近接目視による定期点検が義務化されたことから、国が定めた要領に基づき、橋梁の定期点検を計画的に行なった。 ・設計委託料 [2,700 千円] (市道汐入芝線 (汐入歩道橋) 外橋梁補修設計業務) * 橋梁点検委託料 [20,597 千円] (金山跨道橋外 65 橋) ・維持補修工事 [15,959 千円] (市道大沢大沢向線 (大沢橋) 橋梁補修工事外 2 橋) * JR こ線橋点検業務負担金 [5,324 千円] (太海跨線橋外 1 橋) 『平成 26 年度からの繰越分』 ○市道整備事業 (繰越分) ・市道整備工事 [7,577 千円] (市道海ヶ谷線排水整備工事) ○社会資本整備総合交付金事業 ・設計監理委託料 [3,564 千円] (市道貝渚大里線交差点改良工事 (貝渚橋・仮橋工) 施工管理業務) ・市道整備工事 [64,620 千円] (市道貝渚大里線交差点改良工事 (貝渚橋・仮橋工) 外)
3 河川費	18,938	18,828	
2 河川維持費	3,000	2,998	○河川維持補修事業 本市管理の河川において、河床堆積土砂の排除や天然護岸の老朽木の伐採、破損した河川施設の補修工事を行い、良好な河川機能の確保に努めた。 * 修繕料 [999 千円] (普通河川落合川外 4 河川) * 維持補修工事 [1,999 千円] (準用河川下沢川)
3 河川改修費	14,810	14,702	○自然災害防止事業 地域防災計画において、土石流発生危険区域に位置付けられている河川について、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、改修工事を実施した。 * 測量委託料 [734 千円] (普通河川神明川測量業務) * 登記委託料 [493 千円] (普通河川神明川) * 自然災害防止工事 [13,352 千円] (普通河川神明川)
4 都市計画費	53,281	51,963	
1 都市計画総務費	7,696	7,568	○都市計画作成事業 本市における都市の将来像や土地利用の基本方針、都市施設 (道路・公園・下水道など) の整備方針を明確にし、社会情勢の変化や本市が抱える都市的課題に対応するため、都市計画マスタープランの改定業務を行った。 * 都市計画策定業務委託料 [7,117 千円] (鴨川市都市計画マスタープラン改定業務)

3 都市下水道費	14, 167	13, 433	<p>○下水道維持管理事業</p> <p>1 良好な生活環境の保全を図るため、既存都市下水道や排水路の機能維持に努め、修繕や清掃、補修工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 [1, 297 千円] (前原下都市下水道樹蓋修繕外 6 件) * 下水道清掃委託料 [2, 052 千円] (前原下都市下水道支線排水路外清掃業務) * 排水路補修工事 [972 千円] (渚ノ谷排水路樹蓋補修工事) <p>2 前原下都市下水道周辺の前原・横渚地区における浸水被害の防止対策を検討するため、基本設計業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 設計委託料 [4, 536 千円] (前原・横渚地区浸水対策排水路基本設計業務)
4 公園費	31, 418	30, 962	<p>○公園維持管理事業</p> <p>1 市民の憩いの場としての市立公園等を安全かつ安心して利用できるよう、各施設の維持管理に努めるとともに、公園施設の補修工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 [2, 235 千円] (天津駅前公園外灯修繕外 11 件) * 魚見塚一戦場公園指定管理料 [5, 160 千円] * 市立公園樹木等管理委託料 [3, 995 千円] * 維持補修工事 [11, 854 千円] (鴨川駅西口広場照明灯改修工事外 2 件) <p>○自然公園等管理事業</p> <p>首都圏自然歩道について、毎月巡視による管理業務を行い、利用者の安全確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 首都圏自然歩道管理委託料 [670 千円]
5 住宅費	79, 453	76, 925	
1 住宅管理費	79, 453	76, 925	<p>○市営住宅維持管理事業</p> <p>入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅施設の修繕及び補修工事を行った。また、建設後約 40 年が過ぎ老朽化による修繕維持が困難となった成川団地 (4 戸) について、市営住宅長寿命化計画に基づき、解体工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 修繕料 [4, 199 千円] (金束団地壁紙張替外 44 件) * 漁民住宅指定管理料 [1, 150 千円] (鴨川漁民住宅) * 市営住宅補修工事 [3, 456 千円] (市営住宅池田団地 H-3 号住宅改修工事外 2 件) * 市営住宅取壊工事 [3, 305 千円] (市営住宅成川団地住宅住宅解体工事) <p>○住宅・建築物耐震改修等事業</p> <p>平成 25 年の法改正による不特定多数の者が利用する大規模な建築物等に対する耐震診断の義務付けに伴い、耐震診断を行う要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対して補助金の交付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 耐震診断補助金 [19, 334 千円] (2 件) <p>○地域住宅支援事業</p> <p>定住促進や地域経済の活性化、居住環境の向上を図るため、新築住宅を取得した転入者や増改築・リフォームを行う市民に対して補助金の交付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 住宅取得奨励補助金 [3, 459 千円] (9 件) * 住宅リフォーム補助金 [29, 278 千円] (176 件)
9 消防費	744, 654	741, 555	
1 消防費	744, 654	741, 555	
2 非常備消防費	69, 205	68, 989	<p>○公用車費 (消防車)</p> <p>消防車両を更新し、地域消防体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 消防自動車購入費 [4, 428 千円] 小型動力ポンプ付積載車 1 台 第 2 支団第 5 分団 2 部 (畑地区) <p>○消防団運営事業</p>

			・消耗品費 [2, 193 千円] (編上げ安全靴 28 足、ヘルメット 62 個、活動服等 60 着)
3 消防施設費	14, 328	13, 269	○消防施設維持管理事業 老朽化した消防施設の整備を図った。 * ホース乾燥塔設置工事 [1, 112 千円] (花房地区) ○消火栓設置管理事業 * 消火栓施設整備負担金 [4, 862 千円] (消火栓新設工事 1 箇所・修繕 7 箇所) ○防火水槽蓋かけ 無蓋の防火水槽に蓋かけを行い整備に努めた。 ・防火水槽蓋かけ工事 [838 千円] 1 基 (川代地区)
4 災害対策費	54, 500	52, 676	○災害対策事業 1 災害用備蓄食糧・災害用備蓄品を補充し、加えて、災害用備蓄資機材の管理・点検を行い、災害時の応急対策に努めた。 * 備蓄資機材保守委託料 [146 千円] ・備蓄用食糧 (備蓄用パン 7, 400 食) [2, 206 千円]、(非常用保存水 7, 416 本) [536 千円] ・備蓄品 (真空パック毛布 1, 400 枚) [4, 053 千円] (パーテーション 5 組) [100 千円] ・備蓄資機材 (LP ガス発電機 2 台) [713 千円] 2 災害対策基本法の避難施設マークが変更となったため、標識の更新等を行い災害時に備えた。 * 避難標識設置工事 [1, 107 千円] (改修 33 箇所、新規 8 箇所) ○防災行政無線施設維持管理事業 1 防災行政無線の難聴地域解消及び災害時の的確な情報伝達体制の確立に努めた。 * 防災行政無線施設統合更新工事 [20, 187 千円] (4 局増設 (天津・西町・浜荻・細野)) 2 防災ラジオ貸与事業 防災行政無線の改修に伴い、デジタル式防災ラジオを購入し、希望する世帯に貸与した。 ・購入台数 500 台 [5, 130 千円] ○自主防災組織補助事業 地域における防災活動の推進を図るため、自主防災組織が行う避難場所などの整備等に補助金を交付した。 * 自主防災組織補助金 [586 千円] ※4 件 (奈良林・上小原・浜荻東町・坂東団地隣組防災会)
10 教育費	2, 108, 787	2, 058, 419	
1 教育総務費	152, 098	144, 135	
2 事務局費	149, 998	142, 067	○教育委員会事務局事務費 1 教育基本法に基づき、学校教育、生涯学習、スポーツ・レクリエーションなど市の教育振興施策を総合的に推進するため、施策の基本方向を示す「教育振興計画 (第 2 期)」を策定した。 * 基本計画策定業務委託料 [2, 808 千円] 2 学校施設内で発生した心停止等の傷病者への迅速な救命措置を図るため、自動体外式除細動器の継続的な維持管理に努めた。 * 自動体外式除細動器リース料 [491 千円] 3 児童用の机、椅子等を購入し、破損等使用に耐え難い物から交換する等、教育現場の安全面に配慮しながら適正な配置に努めた。 * 施設用備品費 [1, 209 千円] ○外国青年招致事業 幼稚園からの英語教育を推進するため、外国青年を外国語指導助手として招き、英語指導の充実を図った。 * 外国語指導助手報酬 [6, 868 千円]

			<p>○学校支援地域本部事業</p> <p>地域の人的資源を活用して教育の振興を図るため、読み聞かせ、草刈作業、パトロール等を行う学校支援ボランティアを組織化し、計画的に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・謝礼金 [528 千円] (学校支援ボランティアのコーディネーター謝礼金) * ボランティア保険料 [228 千円] <p>『平成 26 年度からの繰越分』</p> <p>○ICT活用教育等推進事業 (英語教育推進事業)</p> <p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) を活用し、独自の英語教育を推進するため市内在住の外国人を外国語指導助手として雇用し、幼稚園、小学校及び中学校に派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 臨時職員賃金 [2, 520 千円]
2 小学校費	504, 934	494, 724	
1 学校管理費	158, 543	150, 436	<p>○小学校管理運営事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校等の統合により遠距離通学・通園することとなった長狭小学校、江見小学校、江見幼稚園について、通学・通園手段を確保するために送迎バスを運行するとともに、添乗員を同乗させ、登下校時の安全確保に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金 [4, 826 千円] (幼稚園を除く。) * 送迎用バス運行委託料 [24, 079 千円] 2 市内各小学校の備品整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> * 管理用備品費 [1, 400 千円] (校旗、牛乳保冷用冷蔵庫、給食配送用ワゴン、配膳台、ストーブ、加湿器、高圧洗浄機、デジタルカメラ、カーテン、血圧計、体重計、通知表作成支援システム、会議用テーブル 外) <p>○小学校施設維持管理事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校施設の維持管理 <p>臨時職員を雇用し、各学校施設や学校敷地内の樹木等の適切な維持管理を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金 [2, 295 千円] 2 学校施設の修繕、補修 <p>施設の老朽化等による修繕を行い、快適な教育環境の整備に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 [8, 793 千円] (小湊小学校 プールろ過装置修繕、鴨川小学校 体育館縦樋修繕、西条小学校 フェンス補修、天津小学校 給水管漏水修繕、東条小学校 土留擁壁補修 外) 3 西条小学校のクラス数が平成 28 年度から増加するのに合わせ、普通教室を確保するため、パソコン教室改修工事を行った。 <ul style="list-style-type: none"> * 西条小学校施設改修工事 [3, 780 千円] <p>○小学校施設改修事業</p> <p>防災機能の整備のため、天津小学校内に設置してある劣化した屋内消火栓の配管改修工事を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 天津小学校屋内消火栓配管改修工事 <ul style="list-style-type: none"> * 維持補修工事 [2, 916 千円] 2 避難施設となっている天津小学校における災害時の電源確保、再生可能エネルギーの活用による低炭素社会の実現に資するため、太陽光発電設備と蓄電設備を設置するとともにLED高所照明を4基設置した。 <ul style="list-style-type: none"> * 天津小学校再生可能エネルギー導入工事 [38, 988 千円] * 設計監理委託料 [3, 981 千円]
2 教育振興費	64, 471	62, 369	<p>○小学校教育コンピュータ整備事業</p> <p>情報化教育推進のため、また、教職員の校務作業環境の向上のため、パソコン等の維持管理に努めた。</p>

			<p>* その他手数料 [5,292 千円] (サーバーOS更新)</p> <p>* パソコン保守料 [4,593 千円]</p> <p>* ライセンス使用料 [1,322 千円]</p> <p>○ 小学校教育振興事業</p> <p>1 教育上特別の支援を必要とする障害のある児童に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を7小学校に17人配置した。</p> <p>* 特別支援教育支援員賃金 [19,867 千円]</p> <p>2 各種教育備品等の整備を図った。</p> <p>・ 図書購入費 [1,171 千円]</p> <p>* 教材用備品費 [1,152 千円] (学区地図、トランポリン、ウィンドチャイム、コンガ、ミシン、絵画作品乾燥棚 外)</p> <p>* 理科教育振興用備品費 [1,607 千円]</p> <p>○ 児童援助奨励事業</p> <p>1 要保護及び準要保護の児童に対して援助費を支給し、就学の援助を行うとともに、保護者負担の軽減を図った。</p> <p>* 要保護及び準要保護児童援助費 [7,676 千円] (延べ365人) (学用品費等122人1,488千円、校外活動費77人82千円、新入学学用品費17人348千円、修学旅行費25人538千円、学校給食費121人5,208千円、医療費3人12千円)</p> <p>2 特別支援学級児童に対して就学奨励費を支給し、就学を奨励するとともに、保護者負担の軽減を図った。</p> <p>* 特別支援教育就学奨励費 [1,012 千円] (延べ118人) (学用品費等31人165千円、校外活動費29人17千円、新入学学用品費8人66千円、修学旅行費4人42千円、学校給食費31人718千円、交流学習交通費15人4千円)</p> <p>3 東日本大震災により被災し、就学が困難となった児童の保護者に対し援助費を支給した。</p> <p>* 被災児童生徒就学援助費 [142 千円]</p> <p>○ 発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業</p> <p>国からの委託を受け、発達障害のある幼児・児童の早期発見、支援等を目的とする研究事業を行った。(鴨川小学校・鴨川幼稚園)</p> <p>* 発達障害支援アドバイザー賃金 [4,054 千円]</p> <p>『平成26年度からの繰越分』</p> <p>○ ICT活用教育等推進事業 (小学校教育コンピュータ整備事業)</p> <p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) を活用し、タブレット端末等のICT機器を効果的に活用した教育方法を研究するため、田原小学校を研究校に指定し、機器の整備等を行うとともにICT支援員を派遣した。(英語教育におけるICT機器の活用研究)</p> <p>* ICT活用教育支援業務委託料 [1,918 千円]</p> <p>* コンピュータ機器購入費 [5,994 千円]</p>
3 学校建設費	281,920	281,919	<p>○ 小学校建設事業</p> <p>児童の安全確保及び教育環境の向上を図るため、校舎及び屋内運動場の耐震補強・大規模改修工事等を実施した。</p> <p>(1) 西条小学校校舎耐震補強・大規模改修工事</p> <p>・ 監理委託料 [5,832 千円]</p> <p>* 西条小学校施設改修工事 [145,368 千円]</p> <p>(2) 田原小学校屋内運動場耐震補強・大規模改修工事</p> <p>・ 監理委託料 [6,480 千円]</p> <p>* 田原小学校施設改修工事 [124,200 千円]</p>
3 中学校費	119,411	115,718	
1 学校管理費	69,736	67,254	<p>○ 中学校管理運営事業</p> <p>1 旧江見中学校区生徒の通学の安全と利便性を確保するため、鴨川中学校において送迎バスを運行した。</p> <p>* 送迎用バス運行委託料 [21,831 千円]</p>

			<p>2 市内各中学校の管理用備品の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 管理用備品費 [684 千円] (大判プリンター、デジタルカメラ、掃除機、除湿器、パルスオキシメーター 外) <p>○中学校施設維持管理事業</p> <p>学校施設の老朽化等による修繕等を行い、教育環境の整備に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 [2,997 千円] (鴨川中学校 屋外給水埋設配管漏水修繕、鴨川中学校 浄化槽中空糸膜洗浄、長狭学園排水管補修、長狭学園 漏水修繕、安房東中学校 建具修繕 外) * 電気設備改修工事 [1,242 千円] (安房東中学校 高圧受電設備改修工事) <p>○中学校施設改修事業</p> <p>大規模つり天井の落下防止等の対策を講じ、非構造部材の耐震化を図るため、武道場の設計業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 設計委託料 [1,080 千円] (安房東中学校武道場非構造部材等改修工事設計業務)
2 教育振興費	49,675	48,464	<p>○大会派遣等補助事業</p> <p>県総合体育大会・新人体育大会等に参加する生徒の派遣費、生徒送迎に係る経費等の補助を行い、部活動の充実・振興を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 大会派遣費補助金 [5,505 千円] <p>○生徒通学費補助事業</p> <p>遠距離通学者に対し、遠距離通学費補助金を支給し、教育費の保護者負担の軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 生徒通学費補助金 [5,591 千円] <p>○中学校教育コンピュータ整備事業</p> <p>情報化教育推進のため、また、教職員の校務作業環境の向上のため、パソコン等の維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> * その他手数料 [2,268 千円] (サーバーOS更新) * パソコン保守料 [2,203 千円] * ライセンス使用料 [749 千円] <p>○中学校教育振興事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育上特別の支援を必要とする障害のある生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を鴨川中学校に2人配置した。 <ul style="list-style-type: none"> * 特別支援教育支援員賃金 [2,198 千円] 2 部活動等における生徒のスポーツ障害予防のため、理学療法士等によるメディカルチェック事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> * メディカルチェック委託料 [440 千円] 3 各種教育備品等の整備を図った。また、平成28年度からの教科書改訂のため、教師用指導書、教師用教科書を購入した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 [3,260 千円] (教師用指導書、教師用教科書) * 図書購入費 [897 千円] * 教材用備品費 [2,142 千円] (デジタル教科書：理科1～3学年及び英語1学年、セーフティマット、跳び箱、デジタルタイマー、学校教育用筆 外) * 理科教育振興用備品費 [1,096 千円] <p>○生徒援助奨励事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 要保護及び準要保護の生徒に対して援助費を支給し、就学の援助を行うとともに、保護者負担の軽減を図った。 <ul style="list-style-type: none"> * 要保護及び準要保護生徒援助費 [7,554 千円] (延べ260人) (学用品費等75人1,727千円、校外活動費59人101千円、新入学学用品費23人541千円、修学旅行費22人1,261千円、学校給食費75人3,892千円、体育実技用具費5人25千円、医療費1人7千円) 2 特別支援学級生徒に対して就学奨励費を支給し、就学を奨励

			<p>するとともに、保護者負担の軽減を図った。</p> <p>* 特別支援教育就学奨励費 [1,054 千円] (延べ 80 人) (学用品費等 22 人 230 千円、校外活動費 20 人 32 千円、新入学学用品費 5 人 59 千円、修学旅行費 5 人 132 千円、学校給食費 22 人 593 千円、体育実技用具費 2 人 5 千円、交流学習等交通費 4 人 3 千円)</p> <p>3 東日本大震災により被災し、就学が困難となった生徒の保護者に対し援助費を支給した。</p> <p>* 被災児童生徒就学援助費 [354 千円]</p> <p>『平成 26 年度からの繰越分』</p> <p>○ICT活用教育等推進事業 (中学校教育コンピュータ整備事業) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) を活用し、タブレット端末等の ICT 機器を効果的に活用した教育方法を研究するため、安房東中学校を研究校に指定し、機器の整備等を行うとともに ICT 支援員を派遣した。(ICT 機器を活用した授業方法の研究)</p> <p>* ICT 活用教育支援業務委託料 [1,918 千円]</p> <p>* コンピュータ機器購入費 [6,858 千円]</p>
4 幼稚園費	252,201	240,741	
1 幼稚園費	252,201	240,741	<p>○幼稚園管理運営事業</p> <p>1 預かり保育を実施している 8 園に預かり保育担当職員を配置したほか、小規模な園に教育補助員を配置するなど、幼児教育の充実に努めた。</p> <p>また、教育上特別の支援を必要とする障害のある園児に対し、生活上の介助や活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を 7 園に配置した。</p> <p>* 臨時職員賃金 [40,736 千円]</p> <p>2 長狭幼稚園に通園する大山及び主基地区園児の通園手段と通園時の安全を確保するため、路線バスの増便を委託し、通園バスを運行した。</p> <p>* 路線バス運行委託料 [2,160 千円]</p> <p>3 幼稚園教育振興のため、各種備品等の整備を図った。</p> <p>* 図書購入費 [189 千円]</p> <p>・管理用備品費 [740 千円] (跳び箱、キッズサッカーゴール、大太鼓セット、身長計、大型掛時計、タイムタイマー、液晶プロジェクター、預かり保育用備品 外)</p> <p>○幼稚園施設維持管理事業</p> <p>施設及び設備の老朽化に伴う修繕を行い、快適な教育環境の整備に努めた。</p> <p>・修繕料 [886 千円] (長狭幼稚園 塩素注入ポンプ修繕、小湊幼稚園浄化槽修繕、天津幼稚園 蛍光灯安定器取替、西条幼稚園 破損ガラス復旧 外)</p> <p>○私立幼稚園就園奨励補助事業</p> <p>子ども・子育て支援制度に移行しない私立幼稚園に通う園児を持つ保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の一層の普及・充実に努めた。</p> <p>* 私立幼稚園就園奨励費補助金 [2,206 千円]</p> <p>○幼稚園施設改修事業</p> <p>快適な教育環境の充実にして、西条幼稚園保育室に空調設備の設置工事を実施した。</p> <p>* 空調設備設置工事 [4,277 千円]</p> <p>『平成 26 年度からの繰越分』</p> <p>○子ども支援環境整備事業 (幼稚園)</p> <p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) を活用し、子育て支援環境の整備、充実に努めた。</p>

			*管理用備品費 [814 千円] (電子ピアノ)
5 社会教育費	279, 578	271, 324	
1 社会教育総務費	96, 305	91, 781	<p>○社会教育総務事務費 通学合宿、放課後子ども教室、中学生職場体験事業、成人式等を実施し、社会教育の充実と青少年の健全育成に努めた。</p> <p>○キャンプ場管理運営事業 平成 22 年 4 月以降休止となっていた嶺岡自然キャンプ場を廃止し、土地を細野区へ返還するため、施設の解体工事を行った。 *解体撤去工事 [11, 642 千円] *監理委託料 [551 千円]</p> <p>○家庭教育指導員設置事業 家庭教育支援の充実に努めた。 *家庭教育指導員報酬 [1, 200 千円] ※家庭教育相談件数 111 件 子育て学習会 44 回</p> <p>○視聴覚センター運営事業 視聴覚センターの利用促進に努めた。 ※機器・教材貸出件数 98 件 ※夏休み親子映画会 1 回開催 *維持補修工事 [1, 151 千円] (ふるさとシアター屋根防水改修)</p> <p>○社会教育団体補助事業 球技大会などを実施し、子ども会を始めとする社会教育関係団体の活動促進に努めた。 *市青少年相談員連絡協議会活動補助金 [660 千円] *公立学校 P T A 連絡協議会補助金 [70 千円] *ボーイスカウト活動補助金 [100 千円] *市子ども会育成連盟連絡協議会活動補助金 [251 千円]</p> <p>○移動教室バス事業 学校教育や社会教育活動等の促進及びその充実を図るため、移動教室バスを社会教育関係団体等の利用に供した。 *臨時職員賃金 [1, 829 千円] ※延べ 134 団体、5, 928 人 ・移動教室バスボディー更生修繕 [3, 092 千円]</p> <p>○文化活動事業 郷土の文化や優れた芸術に親しみ、自ら文化的教養を高め、文化的創造力を養い、心豊かなうらおいのある生活の実現を図るため、芸術文化団体の育成及び芸術文化活動の振興に努めた。 また、市文化協会の活動等に対し補助金を交付した。 *文化活動事業委託料 [481 千円] (第 42 回市民音楽祭 105 千円、第 45 回鴨川市文化祭 376 千円) *市文化協会活動補助金 [70 千円] *郷土史研究会補助金 [35 千円] ・アート鑑賞ツアー「大英博物館展」「大原美術館展」鑑賞ツアー及び事前学習会を開催した。</p> <p>○大学等交流事業 大学の持つ知的財産の市民への還元や、地域文化の向上を目的とし、市内に教育研究施設を持つ大学との交流事業を行った。</p>
2 公民館費	89, 542	88, 509	<p>○公民館維持管理費 1 各公民館の施設及び設備の維持管理に努めた。 *光熱水費 [8, 078 千円] *修繕料 [1, 600 千円] ・中央公民館駐車場舗装修繕 [275 千円] ・大山公民館浄化槽ポンプ交換業務 [226 千円] ・西条公民館北側建具修理業務 [216 千円] 外 *電気保安業務保守委託料 [162 千円] *空調設備保守委託料 [259 千円] *土地借上料 [1, 661 千円]</p>

			<p>*維持補修工事 [979 千円]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館講堂建具改修工事 [602 千円] ・田原公民館 2 階講堂床貼替え工事 [291 千円] 外 <p>2 利用者の安全確保と緊急避難場所としての機能確保を図るため、中央公民館の耐震補強工事とその監理業務及び主基公民館の耐震診断業務を実施した。</p> <p>*公民館耐震補強工事 [27, 756 千円] (中央公民館)</p> <p>*監理委託料 [2, 106 千円] (中央公民館耐震補強工事)</p> <p>*耐震診断委託料 [1, 836 千円] (主基公民館)</p> <p>○公民館教室開催事業</p> <p>各公民館で地域の特性、ニーズを活かした教室や講座を開催し、学習機会を提供するとともに生涯学習の充実に努めた。</p> <p>また、発表会を開催し、学習意欲の向上を図った。</p> <p>※公民館利用状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平均開館日数 308 日 2 主催教室 344 回開催 6, 791 人参加 (11 館全体) 3 会議室利用 社会教育関係団体等 6, 461 回 利用者数延べ 71, 758 人 利用サークル 196 団体 (11 館全体) <p>*公民館教室講師謝礼金 [1, 296 千円]</p>
3 図書館費	44, 066	42, 918	<p>○図書・AV 資料購入事業</p> <p>高度・多様化する市民からの情報提供への要求に応えるため、社会教育施設及び県内の公共図書館と密接な連携を保ちながら、資料の整備・充実を図り、図書館サービスの一層の向上に努めた。</p> <p>*図書・AV 資料購入費 [6, 500 千円]</p> <p>※蔵書数 92, 200 冊、AV 資料 1, 417 点 等 (平成 28 年 3 月 31 日現在)</p> <p>○図書館学習等事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開催した講座等 <ol style="list-style-type: none"> (1) ①「源氏物語講座」講座 1 回 (参加者 43 人) ②「ボランティア研修会」1 回 (参加者 13 人) *講師謝礼 [140 千円] ①+② (2) 「おはなしひろば」11 回 (参加者 229 人) (3) 「おひざにだっこのおはなし会」11 回 (参加者 480 人) (4) 「出張おひざ・おはなしひろば」4 ヶ所 (参加者 102 人) (5) 「としょかんこどもフェスタ」1 回 (述べ参加者 526 人) (6) 「子ども司書認定講座」年 5 回 (認定 6 人) (7) 「お話を楽しむ会」3 回 (参加者 56 人) (8) 「ボランティア研修会」1 回 (参加者 13 人) (9) 「本のリサイクル市」2 回 (参加者 一般書 240 人、児童書 138 人) (10) 図書館だよりの発行 (60 号～64 号 計 5 回) (11) 「職場体験の受入」4 回 (参加者 52 人) (12) 「職場見学の受入」7 回 (参加者 272 人、小学校 1～2 年生) 2 利用状況 <ol style="list-style-type: none"> (1) 開館日数 291 日 (2) 入館者数 59, 885 人 (1 日平均 206 人) (3) 貸出冊数 116, 138 冊 (1 日平均 399 冊) (4) 貸出人数 31, 637 人 (1 日平均 109 人)
4 文化財保護費	778	770	<p>○文化財保護事業</p> <p>市内の指定文化財 (国指定 2 件、県指定 26 件、市指定 48 件) の保存や活用を図るため、補助金を交付した。</p> <p>また、市内の指定文化財の状況を把握する目的で、実態調査を実施した。</p>

			<ul style="list-style-type: none"> * 消耗品費 [201 千円] (指定文化財の標柱整備) * 無形民俗文化財保存補助金 [205 千円] * 清澄大スギ保存整備補助金 [267 千円]
5 青少年研修施設費	2, 180	2, 125	<p>○青少年研修センター維持管理費 青少年研修センターの指定管理者として特定非営利活動法人大山千枚田保存会へ管理運営を委託した。 ※青少年研修センター利用延人数 3, 508 人 * 青少年研修センター指定管理料 [1, 000 千円] * 土地借上料 [783 千円]</p> <p>○わんぱくハウス維持管理費 青少年の健全な育成と生涯学習活動の推進を図るため、わんぱくハウスの管理運営に努めた。 ※わんぱくハウス利用延人数 1, 275 人</p>
6 郷土資料館費	33, 593	32, 664	<p>○ふるさとの長い歴史の中ではぐくまれ、今日の世代に継承されてきた貴重な民俗・歴史・考古資料等の文化遺産の保存・展示に努めた。 また、四季折々のミニ収蔵展・特別展示を定期的に開催した。 1 企画展「名工の系譜・1720～1775」の開催 2 企画展「房総の石器蛇紋岩をはじめとした嶺岡の石」の開催 3 収蔵資料展「戦後 70 年」の開催</p> <p>○講座・講習会等を開催し、伝統文化・伝統技術体験の機会を作り、民俗・歴史資料に対する理解を深め、文化向上の促進を図った。 1 公民館、学校への講師派遣協力（出前講座等） 2 市内の歴史資源に関する調査研究及び情報発信 波の伊八鴨川まちづくり塾と協同で3回連続講座を開催</p> <p>○平成 27 年度資料収集状況 ※民俗資料 82 点</p> <p>○入館状況 ※入館者数 6, 946 人（市内 3, 896 人、市外 3, 050 人）</p>
7 市民ギャラリー費	10, 855	10, 306	<p>○鴨川市出身の彫刻家、長谷川昂氏の彫刻を常設展示するほか、市民の制作した作品の発表の場として展示室等の貸出しを行った。 ※常設展示作品 木彫彫刻 34 点、ブロンズ彫刻 1 点（平成 28 年 3 月 31 日現在）</p> <p>○企画展・教室を開催することにより、市民が美術作品に気軽に触れられる機会を提供した。 1 「長谷川昂素描作品展」の開催 2 「布ぞうり教室」の開催 3 「手作り小物教室」の開催</p> <p>○利用状況等 ※入館者数 3, 748 人 8 展示会等開催</p>
8 市史編さん費	2, 259	2, 251	<p>○鴨川市の歴史の変遷を明らかにするため、諸史料の収集・整理・保存を行い、これらを基に親しみやすい市史（旧村誌）の刊行を目指して、史料収集と執筆及び校閲を行った。 1 市史編さん委員会 3 回開催 2 『吉尾のあゆみ』の発行 3 『(仮) 江見のあゆみ』原稿の作成・校閲</p> <p>○市史編さん平成 27 年度収集史料状況 ※寄贈 15 点、寄託 360 点 * 市史編さん委員会委員報酬 [1, 884 千円]</p>
6 保健体育費	800, 565	791, 777	
1 保健体育総務費	221, 268	217, 518	<p>○市民スポーツ振興事業 生涯スポーツの時代を迎え、その普及事業として各種スポーツ大会を関係団体の協力を得て実施し、地域住民にスポーツに対する関心を持たせ、市民が自主的かつ積極的に参加するよう努めた。</p>

			<p>1 スポーツ行事の開催 ※水田杯少年野球大会 16 チーム、第 18 回市民ゴルフ大会 97 人、鴨川市小学生陸上競技教室 93 人、第 5 回鴨川オーシャンカップ（バレーボール）12 チーム 98 人、第 10 回鯛リンピックかもがわ 272 人、第 5 回鴨川マリーンズカップ少年野球大会 70 人、第 15 回山口順一杯中学生混成陸上競技大会 199 人、地域スポーツクラブ球技大会 81 人、第 70 回南房駅伝大会 36 チーム 360 人、自然体験学習スキー教室 82 人、鴨川走ろう大会・小学生駅伝大会（中止）、法政大学中学生野球教室 59 人、市民スポーツ大会ゴルフ競技 76 人、水田杯中学生野球大会 12 チーム</p> <p>2 学校体育施設等の開放 市内 9 小中学校、1 幼稚園及び旧 5 小学校の体育施設（体育館、運動場）を開放し、地域のスポーツ活動の場を提供することにより、その振興を図った。 ※学校体育施設等開放利用人員 延べ 203,480 人</p> <p>3 県民体育大会に出場するにあたり選手の強化と指導者の育成を図るため体育協会へ業務を委託した。 * 県民体育大会出場委託料 [1,170 千円] * 県民体育大会出場選手強化委託料 [1,000 千円]</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ推進事業 子どもから高齢者まで、気軽にスポーツを楽しみながら健康の保持増進を図るため、コミュニティ型の「鴨川オーシャンスポーツクラブ」の活動を継続して行うことにより、地域社会の活性化を図るとともに、スポーツ文化の充実・強化を図った。 ※種目 サッカー、バレーボール、バスケットボール、ボクシング、卓球、バドミントン、ソフトテニス、健康スポーツ（会員数 109 人） * 鴨川市総合型地域スポーツクラブ推進事業負担金 [400 千円]</p> <p>○多目的施設整備事業 体育館にホール機能を併せ持つ多目的施設の規模や構成、持つべき機能等の方向性を示すため、4 回にわたる多目的施設建設検討委員会を経て「鴨川市多目的施設基本設計」を完了した。 * 設計委託料 [52,900 千円]（多目的施設設計業務） ・多目的施設整備に係る地形・用地測量業務委託料 [8,119 千円] * 地質調査業務委託 [8,964 千円]（多目的施設整備）</p> <p>○オリパラ対策推進事業 車椅子陸上競技世界選手権大会の事前キャンプをはじめ、車椅子バスケットボール国内トップ選手のキャンプ等を誘致し、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地として本市の PR や課題の整理を行った。 1 車椅子陸上競技世界選手権大会の事前キャンプ（15 人） 2 車椅子バスケットボールチーム強化合宿（22 人） 3 車椅子バスケットボール交流会の開催（参加：350 人）</p>
2 体育施設費	300,359	297,796	<p>○総合運動施設及び社会体育施設の維持管理 総合運動施設及び社会体育施設の安全性と利便性の向上を図るため、適正な施設整備に努めた。</p> <p>1 総合運動施設 * 野球場施設設備改修工事 [3,130 千円]（野球場内野整備工事・芝生補修工事・ブルペン防護ネット工事・野球場照明工事） * 設計委託料 [5,292 千円]（サッカー場改修工事設計） * サッカー場改修工事 [176,645 千円]（人工芝張り・夜間照明・防球ネット） * 設計監理委託料 [1,004 千円]（屋外トイレ改修工事設計監理） * 総合運動施設屋外トイレ改修工事 [13,122 千円]（公衆トイレ</p>

			<p>改修・多目的トイレ増築)</p> <p>* 公共施設予約システム開発業務委託料 [3,194 千円] (スポーツ施設予約システム開発業務)</p> <p>・文化体育館改修工事 [3,564 千円] (柱上高圧気中負荷開閉器・高圧ケーブル交換工事)</p> <p>※総合運動施設の利用実績</p> <p>(1) 文化体育館 782回 42,206人 (市内578回 26,868人、市外204回 15,338人)</p> <p>(2) 野球場 161回 11,991人 (市内32回 2,480人、市外129回 9,511人)</p> <p>(3) ソフトボール場 260回 14,567人 (市内58回 1,464人、市外202回 13,103人)</p> <p>(4) 陸上競技場 270回 17,738人 (市内118回 3,305人、市外152回 14,433人)</p> <p>(5) サッカー場 112回 8,192人 (市内68回 4,331人、市外44回 3,861人)</p> <p>計 1,585回 94,694人 (市内854回 38,448人、市外731回 56,246人)</p> <p>2 社会体育施設</p> <p>・大川面運動広場防球ネット修繕 [414 千円]</p> <p>※社会体育施設の利用実績</p> <p>(1) 体育センター 524回 13,035人 (グラウンド156回 5,863人、テニスコート14回 92人、弓道場354回 7,080人)</p> <p>(2) 成川運動広場 0回 0人</p> <p>(3) 大川面運動広場 181回 5,491人</p> <p>(4) 大川面庭球場 122回 556人</p> <p>(5) 大山庭球場 30回 102人</p> <p>(6) 宮運動広場 118回 1,770人</p> <p>(7) 小湊スポーツ館 816回 14,523人 (体育館309回 7,717人、剣道場147回 1,910人、柔道場360回 4,896人)</p> <p>計 1,791回 35,477人</p>
3 学校給食費	278,938	276,463	<p>○給食センター維持管理費</p> <p>安全で美味しい学校給食を提供するため、老朽化した廃水処理施設等の改修工事を実施した。</p> <p>* 給食センター施設改修工事 [2,425 千円]</p> <p>○給食事業</p> <p>給食活動を通じて、園児・児童・生徒一人ひとりが正しい食事や食習慣を身に付け、自らの健康管理ができるよう、また豊かな心と社会性が涵養できるように次の事業を実施した。</p> <p>1 食指導の実施 (4園8校 45回)</p> <p>2 給食だよりの発行 毎月</p> <p>3 給食参観の実施 年20回</p> <p>4 給食試食会の実施 22回 516人</p> <p>5 年間給食実施日数及び年間給食総数 198日 563,457食</p> <p>6 給食対象者 幼稚園 (8園 394人)、 小学校 (8校 1,459人)、中学校 (3校 825人)、 職員等 (345人) 計 3,023人</p> <p>* 賄材料費 [155,341 千円]</p>
11 災害復旧費	9,090	9,090	
2 公共土木施設 災害復旧費	9,090	9,090	
1 土木施設災	9,090	9,090	○土木施設補助災害復旧事業 (繰越分)

害復旧費			<p>『平成 26 年度からの繰越分』</p> <p>公共土木施設災害復旧事業を活用し、平成 26 年 10 月 5 日から 6 日までの台風 18 号豪雨により被災した市道の復旧工事を行い、機能の回復を図った。</p> <p>*市道災害復旧工事 [9,090 千円] (26 年災第 18 号道路災害復旧工事 市道木ノ根坂線外 2 路線)</p>
------	--	--	--

10 国民健康保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																														
1 総務費	17,579	15,557																															
1 総務管理費	14,247	12,685																															
1 一般管理費	12,528	10,966	○一般管理事務費 マイナンバー制度の導入に伴う個人番号の利用、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に対応するため、国保業務システムの改修を実施した。 * 社会保障・税番号制度システム改修委託料 (国保資格・年金) [3,758千円]																														
2 徴税费	3,153	2,760	○国民健康保険税の収納状況等 国民健康保険税の調定額は、1,255,452千円(現年度分1,020,145千円、滞納繰越分235,307千円)であった。これに対する収入額は、990,711千円で、収納率は、78.9%であった。 ○徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。また、滞納者に対して、電話催告や臨戸徴収を実施した。 1 口座振替の件数及び収納額 ※最終納期分口座振替件数 1,863件 平成27年度口座振替総数述べ 15,720件 平成27年度口座振替金額 389,032千円																														
1 賦課徴収費	3,153	2,760																															
2 保険給付費	3,184,352	3,132,074																															
1 療養諸費	2,784,194	2,735,784																															
1 一般被保険者療養給付費	2,576,618	2,576,682	○医療費等の状況 1 本年度の国民健康保険の医療費は、総額3,739,699千円で、前年度に比べ89,687千円、2.5%の増であった。 内訳は一般4.1%増、退職20.6%減であった。 ※年間平均加入世帯数 6,501世帯 年間平均加入被保険者数 一般10,121人、退職458人 計10,579人 1人当たりの医療費 353,502円 1世帯当たりの医療費 575,250円 ※内訳																														
2 退職被保険者等療養給付費	179,462	135,221																															
3 一般被保険者療養費	20,613	18,057																															
4 退職被保険者等療養費	1,204	890																															
5 審査支払手数料	6,297	4,932																															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種目</th> <th colspan="2">項目</th> <th rowspan="2">費用額 千円</th> <th rowspan="2">保険者 負担額 千円</th> <th rowspan="2">1件当 り費用額 円</th> </tr> <tr> <th>件数 件</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">療養給 付 費</td> <td>一般</td> <td>130,595</td> <td>3,520,048</td> <td>2,574,491</td> <td>26,954</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>7,311</td> <td>193,340</td> <td>136,148</td> <td>26,445</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療養 費</td> <td>一般</td> <td>2,446</td> <td>25,125</td> <td>18,160</td> <td>10,272</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>144</td> <td>1,186</td> <td>852</td> <td>8,236</td> </tr> </tbody> </table>	種目	項目		費用額 千円	保険者 負担額 千円	1件当 り費用額 円	件数 件		療養給 付 費	一般	130,595	3,520,048	2,574,491	26,954	退職	7,311	193,340	136,148	26,445	療養 費	一般	2,446	25,125	18,160	10,272	退職	144	1,186	852	8,236
種目	項目		費用額 千円		保険者 負担額 千円	1件当 り費用額 円																											
	件数 件																																
療養給 付 費	一般	130,595	3,520,048	2,574,491	26,954																												
	退職	7,311	193,340	136,148	26,445																												
療養 費	一般	2,446	25,125	18,160	10,272																												
	退職	144	1,186	852	8,236																												
			2 保険給付の適正化を図るため、診療報酬明細書の点検を行い、次の結果を得た。 (1) 請求誤りにより医療機関等に返還を求めた。 過誤 681件 [3,932千円] (2) 返納金(徴収金)及び第三者行為(交通事故等)によるもので返還を求めた。 返納金 18件 [220千円] 第三者行為 4件 [1,927千円]																														

2 高額療養費	383,158	381,720																									
1 一般被保険者高額療養費	359,409	358,584	件数 6,254 件 支給額 358,584 千円																								
2 退職被保険者等高額療養費	22,749	22,707	件数 208 件 支給額 22,707 千円																								
4 出産育児諸費	12,600	10,920																									
1 出産育児一時金	12,600	10,920	1 件当たり支給額 420 千円 支給件数 26 件																								
5 葬祭諸費	4,000	3,650																									
1 葬祭費	4,000	3,650	1 件当たり支給額 50 千円 支給件数 73 件																								
8 保健事業費	49,198	33,270																									
1 特定健康診査等事業費	27,404	18,373																									
1 特定健康診査等事業費	27,404	18,373	<p>1 特定健康診査 糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図るため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査として、40 歳以上の被保険者を対象とする特定健康診査を実施した。 ※受診者数 1,933 人</p> <p>2 特定保健指導 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い方などを対象に、生活習慣を見直すためのサポートを行う特定保健指導を実施した。 ※動機付け支援 参加者 44 人 ※積極的支援 参加者 12 人 *健康診査委託料 [16,067 千円]</p>																								
2 保健事業費	21,794	14,897																									
1 保健衛生普及費	21,794	14,897	<p>1 国民健康保険制度の啓蒙及び被保険者の健康保持増進を図るためのパンフレット購入費等 [232 千円] ・ジェネリック医薬品差額通知作成委託料 [100 千円]</p> <p>2 短期人間ドック利用助成 ※受診者 226 人 [10,370 千円]</p> <p>※高額療養費等資金貸付基金運用状況 (1) 基金の状況 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初基金額</th> <th>貸付額</th> <th>償還額</th> <th>運用基金繰入額</th> <th>年度末基金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>20,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>未償還額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸付額 [0 千円]</p>	区分	当初基金額	貸付額	償還額	運用基金繰入額	年度末基金額	現金	20,000	0	0	0	20,000	未償還額	0	0	0	0	0	計	20,000	0	0	0	20,000
区分	当初基金額	貸付額	償還額	運用基金繰入額	年度末基金額																						
現金	20,000	0	0	0	20,000																						
未償還額	0	0	0	0	0																						
計	20,000	0	0	0	20,000																						

11 介護保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																																				
1 総務費	133,134	120,819																																					
1 総務管理費	109,372	99,501																																					
1 一般管理費	109,372	99,501	○一般事務管理費（介護保険） マイナンバー制度の導入に伴う個人番号の利用、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に対応するため、介護保険システムの改修を実施した。 * 社会保障・税番号制度システム改修委託料（介護保険）[4,698千円]																																				
2 徴収費	2,205	2,016																																					
1 賦課徴収費	2,205	2,016	○介護保険料の収納状況等 保険料の調定額は、882,723千円（現年度分843,417千円、滞納繰越分39,306千円）であった。これに対する収入額は、835,747千円で、収納率は、94.7%であった。 ○徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。また、滞納者に対して、電話催告や夜間徴収等、臨戸徴収を実施した。 1 口座振替の件数及び収納額 ※最終納期分口座振替件数471件 平成27年度口座振替総数延べ3,037件 平成27年度口座振替金額27,664千円 2 夜間徴収額 ※現年度分23千円 滞納繰越分211千円																																				
3 介護認定審査会費	21,362	19,108	○2,070件の認定申請者があり、内訳は新規530件、変更265件、更新1,275件であった。介護認定審査会を63回開催し、2,118件の審査を行った。 要介護認定者数は、平成28年3月末で2,318人であった。																																				
1 介護認定審査会費	8,329	7,801																																					
2 認定調査等費	13,033	11,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 人</th> <th>第2号 被保険者 人</th> <th>総数 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>205</td> <td>2</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>264</td> <td>7</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>要介護1</td> <td>512</td> <td>11</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>433</td> <td>7</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>355</td> <td>9</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>300</td> <td>9</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>200</td> <td>4</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,269</td> <td>49</td> <td>2,318</td> </tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人	要支援1	205	2	207	要支援2	264	7	271	要介護1	512	11	523	要介護2	433	7	440	要介護3	355	9	364	要介護4	300	9	309	要介護5	200	4	204	計	2,269	49	2,318
	第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人																																				
要支援1	205	2	207																																				
要支援2	264	7	271																																				
要介護1	512	11	523																																				
要介護2	433	7	440																																				
要介護3	355	9	364																																				
要介護4	300	9	309																																				
要介護5	200	4	204																																				
計	2,269	49	2,318																																				
2 保険給付費	3,846,459	3,678,340																																					
1 介護サービス等諸費	3,466,579	3,311,987	○平成28年3月末の受給者数は、居宅介護サービスが1,301人、地域密着型サービスが115人、施設介護サービスが450人であった。 ※居宅介護（介護予防含む）サービス受給者数 (平成28年3月末)																																				
1 居宅介護サービス等給付費	3,466,579	3,311,987																																					
2 介護予防サービス等諸費	92,527	87,637																																					
1 介護予防サービス等給付費	92,527	87,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 人</th> <th>第2号 被保険者 人</th> <th>総数 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>46</td> <td>0</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>119</td> <td>2</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>要介護1</td> <td>415</td> <td>9</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>316</td> <td>7</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>187</td> <td>6</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人	要支援1	46	0	46	要支援2	119	2	121	要介護1	415	9	424	要介護2	316	7	323	要介護3	187	6	193												
	第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人																																				
要支援1	46	0	46																																				
要支援2	119	2	121																																				
要介護1	415	9	424																																				
要介護2	316	7	323																																				
要介護3	187	6	193																																				

要介護4	121	4	125
要介護5	67	2	69
計	1,271	30	1,301

※地域密着型（介護予防含む）サービス受給者数

（平成28年3月末）

	第1号 被保険者	第2号 被保険者	総数
	人	人	人
要支援1	0	0	0
要支援2	1	0	1
要介護1	10	0	10
要介護2	29	0	29
要介護3	34	0	34
要介護4	24	0	24
要介護5	16	1	17
計	114	1	115

※施設介護サービス受給者数

（平成28年3月末）

	第1号 被保険者	第2号 被保険者	総数
	人	人	人
介護老人 福祉施設	255	3	258
介護老人 保健施設	88	4	92
介護療養型 医療施設	101	1	102
計	444	8	452

3 その他諸費	3,230	3,021	
1 審査支払手数料	3,230	3,021	年間 58,404 件 1 件当たり 52 円
4 高額介護サービス等費	82,796	80,256	
1 高額介護サービス費	82,796	80,256	○介護サービス費の月額自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を図った。 ※年間延べ 7,008 件
5 高額医療合算介護サービス等費	10,585	10,534	
1 高額医療合算介護サービス費	10,585	10,534	○介護サービス費と医療費の年間自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を図った。 ※該当者 383 人
6 特定入所者介護サービス等費	190,742	184,905	
1 特定入所者介護サービス等給付費	190,492	184,857	○低所得者に対し、負担限度額認定を行い、介護保険施設に係る介護サービス等利用負担の軽減を図った。 ※該当者 527 人（平成28年3月末現在）
5 地域支援事業費	121,020	90,053	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	37,006	25,971	

1 介護予防・生活支援サービス事業費	31,550	22,881	○介護予防・生活支援サービス事業 要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを利用し介護予防を推進するとともに生活支援を実施した。 *訪問型サービス委託料 [9,864千円] *通所型サービス委託料 [13,017千円]
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,456	3,090	○介護予防ケアマネジメント事業 要支援認定者等に対して、介護予防を推進しながら生活が送れる様にケアプランを作成しながら支援を実施した。 *介護予防ケアマネジメント業務委託料 [2,919千円] ※プラン作成件数 (661件)
2 一般介護予防事業費	3,223	1,965	
1 一般介護予防事業費	3,223	1,965	○地域介護予防活動支援事業 認知症及び寝たきりの防止を図り、健全な老への支援を実施。参加者相互の親睦を深め、社会性の向上を図った。 また、地域で活動するボランティア（生活支援・介護予防サポーター）や、サポーター団体などによる高齢者サロン等の地域活動を支援した。 ※事業実績 56回 参加延べ人数 833人 ○介護予防普及啓発事業（栄養改善事業） 食生活改善推進員等地域のボランティアとの協働により、バランスのとれた栄養摂取の啓発や、地域ごとに開催する講習会等において実践指導を行うなど、健康管理意識の醸成に努めた。 *食生活改善推進活動事業委託料 [480千円] ○介護予防普及啓発事業（閉じこもり予防・支援事業） 介護予防教室のほか、サロン・老人クラブ等の機会をとらえ介護予防に関する知識の普及啓発を図った。 ※事業実績 166回 参加延べ人数 3,232人
3 包括的支援事業・任意事業費	80,720	62,061	
2 地域包括支援センター事業費	30,111	27,881	福祉総合相談センター（地域包括支援センター）として、地域にて生活する高齢者への相談支援を実施した。 ○総合相談事業 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築に努めるとともに、身近な場所で相談ができるように、長狭・江見の2地区高齢者相談センターにおいて相談体制の充実を図った。 ※総合相談受付件数 322件 高齢者相談センター（長狭、江見地区）相談件数 102件 *高齢者相談センター業務委託料 [2,400千円] ○権利擁護事業 成年後見制度の活用や高齢者虐待の対応を図った。 ※高齢者虐待事例 19件（内 11件認定） 鴨川市虐待防止対策委員会 1回 高齢者虐待防止ネットワーク推進会議 4回 高齢者虐待防止専門職向け研修会 1回 ○包括的・継続的ケアマネジメント事業 援助困難事例への対応を中心に、地域ケア会議を開催し対応策を協議した。 ※地域ケア会議 （生活圏域 7月・2月開催） （個別支援会議 7回開催） ケアマネジャー連絡協議会 5回開催
3 任意事業費	47,690	34,039	○成年後見制度利用支援事業 成年後見が必要な高齢者に対して成年後見制度の申立て費用や、報酬助成を行うとともに、相談支援及び普及啓発活動を行った。 ※成年後見制度市長申立 5件 成年後見制度報酬助成 1件 *権利擁護推進事業委託料 [3,690千円]

			<p>○家族介護継続支援事業（在宅高齢者等介護用品支給） 家庭において要介護高齢者（要介護4又は5）等を介護する介護者（住民税非課税世帯）に対し、介護用品を支給することにより経済的負担及び精神的負担の軽減を図った。 ※支給人数 40人 *介護用品支給委託料 [485千円]</p> <p>○介護相談員活動 介護保険施設に入所している要介護高齢者の相談等を聞く介護相談員6人による相談活動を通じてサービスの適正に努めた。 ※市内特別養護老人ホーム2施設、介護老人保健施設1施設、面接件数延べ1,088回 *介護相談員報酬 [396千円]</p> <p>○緊急通報体制の整備 ひとり暮らし高齢者の急病や災害等の緊急時に、受信センターへ通報することにより、迅速かつ適切な対応を図れるよう体制を整えた。また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。 ※緊急通報受信センター業務委託先 めぐみの里、千の風・清澄 *緊急通報システム業務委託料 [5,745千円]</p> <p>○高齢者孤立防止事業 ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による安否確認を社会福祉協議会に委託し、孤独死防止を図った。 また訪問の際、生活上困っていること等を聞き、関係部署へつなぐことにより、地域からの孤立防止を図った。 ※社会福祉協議会安否確認 延べ訪問件数 10,783件 *独居老人等安否確認委託料 [3,188千円]</p> <p>○高齢者等配食サービス事業 65歳以上の高齢者、高齢者のみの世帯又は心身障害（障害者手帳所持者）のみの世帯に属し、老化傷病等の理由により食事の調理が困難なものに対し配食サービスを行った。 ※利用者数（H28.3末現在）32人 ※総配食件数 4,008食 *高齢者等生活支援型配食サービス委託料 [10,026千円]</p> <p>○認知症家族介護支援事業 認知症高齢者を介護する介護者同士で交流・情報交換を行うことにより、在宅介護における意欲の向上につなげるとともに介護負担感の軽減を図った。 ※13回開催 参加者延べ141人 *認知症家族のつどい開催委託料 [240千円]</p> <p>○認知症サポーター養成事業 認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを養成するため、講座を開催した。 ※47回開催 講座修了者1,192人 *認知症サポーター養成講座開催委託料 [300千円]</p> <p>○安心生活継続支援事業 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置してボランティアの活動支援や地域資源等の把握を行った。 *高齢者等安心生活継続支援事業委託料 [5,420千円]</p>
6 認知症総合支援事業費	603	140	<p>○認知症総合支援事業 認知症高齢者を地域にて支援するため、認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援チーム員研修を行い相談支援を実施した。[140千円]</p>

12 後期高齢者医療特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 総務費	14,725	13,476	
1 総務管理費	13,256	12,064	
1 一般管理費	13,256	12,064	<p>○千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者を対象とする健康診査を実施した。</p> <p>※受診者数 563 名</p> <p>*健康診査委託料 [4,430 千円]</p> <p>○マイナンバー制度の導入に伴う個人番号の利用、千葉県後期高齢者医療広域連合標準システムを使用した情報連携に対応するため、MCWEL・後期高齢者システムの改修を実施した。</p> <p>*社会保障・税番号制度システム改修委託料 (MCWEL・後期高齢) [4,017 千円]</p>
2 徴収費	1,469	1,412	<p>保険料の徴収は、年金からの天引きによる特別徴収と、納付書又は口座振替による普通徴収の2種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払いを行った。</p> <p>被保険者数 6,437 人 (平成 28 年 3 月末)</p>
1 徴収費	1,469	1,412	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	387,334	380,674	<p>※特別徴収保険料の収納状況</p> <p>特別徴収対象者数 5,189 人</p> <p>特別徴収保険料 [149,494 千円]</p> <p>収納率 100.27% (還付未済を含む)</p> <p>※普通徴収保険料現年度分の収納状況</p> <p>普通徴収対象者数 2,280 人</p> <p>普通徴収現年度分保険料 [122,783 千円]</p> <p>収納率 99.23% (還付未済を含む)</p> <p>※普通徴収保険料滞納繰越分の収納状況</p> <p>普通徴収滞納繰越分対象者数 65 人</p> <p>普通徴収滞納繰越分保険料 [1,106 千円]</p> <p>収納率 53.28%</p> <p>*保険基盤安定拠出金 [106,834 千円]</p>
1 後期高齢者医療広域連合納付金	387,334	380,674	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	387,334	380,674	

別添

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・ 地方消費税交付金	685,726 千円
うち引上げ分 (社会保障財源化分)	254,973 千円

(歳出)

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	5,366,850 千円
----------------------------	--------------

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	169,039	3,145	10,224	21,773	133,897	10,857
	障害福祉事業	741,964	303,773	200,866	0	237,325	19,244
	児童福祉事業	2,081,840	297,355	363,391	264,956	1,156,138	93,745
	母子福祉事業	126,186	41,306	3,556	0	81,324	6,594
	生活保護事業	532,561	370,973	14,841	6,682	140,065	11,357
	その他社会福祉事業	171,575	2,341	105	6,969	162,160	13,149
	小計	3,823,165	1,018,893	592,983	300,380	1,910,909	154,946
社会保険	国民健康保険事業	262,173	42,299	133,359	0	86,515	7,015
	介護保険事業	537,355	4,093	2,047	0	531,215	43,074
	後期高齢者医療事業	541,766	0	80,125	785	460,856	37,368
	小計	1,341,294	46,392	215,531	785	1,078,586	87,457
保健衛生	保健衛生事業	186,343	1,012	17,684	28,664	138,983	11,269
	病院事業	16,048	0	0	0	16,048	1,301
	小計	202,391	1,012	17,684	28,664	155,031	12,570
合計	5,366,850	1,066,297	826,198	329,829	3,144,526	254,973	

13 財産に関する調書

区分		土地（地積）	
		27年度中 増減	内訳
行政財産	市庁舎		
	その政 他機 の関	消防施設	227 防火水槽用地（横渚）取得 12㎡、防火水槽用地（仲）取得199㎡、防火水槽用地（横渚）取得13㎡、消防（器具箱）用地取得3㎡
		その他施設	
	公共用財産	学校	
		公営住宅	△ 40 台帳データ修正 △40㎡
		公園	
その他施設		7,283 総合運動施設用地（借地部分）取得 6件 4,418㎡、多目的施設用地（借地分）取得2件 2,849㎡、多目的施設用地（新規）取得1件 16㎡、赤道等払下分取得5件 172㎡、赤道等用途廃止5件 △172㎡	
普通財産	宅地	40 台帳データ修正 40㎡	
	田		
	畑		
	雑種地		
	山林	3,148 太海多目的公益用地内山林取得 3148㎡	
	その他	0 赤道等用途廃止5件 172㎡、赤道等払下5件 △172㎡	
	建物		
合計		10,658	

（単位 ㎡）

建物				
		木造（延面積）		計
27年度中 増減	内訳	27年度中 増減	内訳	
				0
				0
				0
				0
△ 148	市営成川団地解体撤去3戸 △128㎡、台帳データ修正 △20㎡			△ 148
				0
△ 350	嶺岡キャンプ場事務所解体 △66㎡、嶺岡キャンプ場炊事場面積錯誤 1㎡、嶺岡キャンプ場炊事場解体△36㎡、台帳データ修正 △249㎡	△ 28	嶺岡キャンプ場便所（男・女）面積錯誤 1㎡、嶺岡キャンプ場便所（男・女）解体 △29㎡、曾呂保育園解体撤去 △253㎡、曾呂保育園面積錯誤 4㎡、台帳データ修正 249㎡	△ 378
△ 211	旧長狭商工会館解体撤去 △87㎡、旧鴨川出張所解体撤去 △139㎡、普通住宅江見吉浦解体撤去 △20㎡、錯誤15㎡、台帳データ修正20㎡			△ 211
△ 709		△ 28		△ 737